

2021年度

( 2021年4月1日から )  
( 2022年3月31日まで )

# 第11期事業報告書



# 目 次

I	2021年度事業の概要	1
1.	消費者啓発・情報提供活動	1
2.	学術振興事業	2
3.	調査・研究活動	3
II	2021年度事業別活動状況	4
I	消費者啓発・情報提供活動	4
1.	生活設計・生活保障に関する教育活動	4
(1)	中学校向け活動	4
(2)	高等学校向け活動	5
(3)	大学向け活動	5
(4)	社会人向け活動	6
(5)	教員向け活動	8
2.	消費者団体等との連携・交流活動	8
(1)	消費生活相談員等への情報提供	8
(2)	消費者団体及び各種団体等との交流・連携	9
3.	情報提供活動	10
(1)	ホームページ	10
(2)	動画による情報提供	12
(3)	各種小冊子による情報提供	12
(4)	相談対応活動	13
(5)	広報活動	14
(6)	「各社個人保険商品一覧」の作成	15
II	学術振興事業	16
1.	保険研究の活性化に向けた取組み	16
(1)	研究会の運営	16
(2)	研究者への支援	18
(3)	学術振興委員会	18
2.	学術交流の促進に向けた取組み	18
(1)	保険学セミナー・保険学セミナー懇談会<東京、大阪>	18
(2)	講演会	19
3.	情報提供活動	19
(1)	生命保険論集	19
(2)	生命保険判例集	19
(3)	保険事例研究会レポート	20
(4)	WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス	20

4. 関連諸学会との連携	20
(1) 生命保険経営学会との連携	20
(2) 日本保険学会との連携	20

### Ⅲ 調査・研究活動

1. 調査活動	21
(1) 「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の報告書発行	21
(2) 「生命保険に関する全国実態調査」(第20回)の実施	22
(3) 「生活保障に関する調査」(第16回)の企画・検討	24
2. 研究機能の強化	24

### Ⅳ 諸会議開催状況

## 資 料 編

1. 第59回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧	29
2. 生命保険実学講座開催状況一覧	30
3. 生命保険学習会開催状況一覧	40
4. 相談員勉強会開催状況一覧	42
5. 相談内容別件数(一般相談)	43
6. 新聞・雑誌・テレビからの取材対応	44
7. 研究会・セミナーの開催状況	45
8. 研究助成者・研究テーマ一覧	50
9. 生命保険論集の掲載状況	52

# I 2021年度事業の概要

2021年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が拡大し、その防止のため緊急事態宣言が発出される一方で、「ウィズコロナ・新たな日常」を前提とした社会経済活動の継続を模索してきた。このような状況下、当センターでは、国民のリスク一般に対する意識と社会保障への関心は一層高まっており、当センターに期待される役割はますます重要になっているとの認識のもと、従来からの対面活動は抑制しつつもオンライン等の代替活動を積極的に展開し、事業計画の遂行を目指した。

消費者啓発・情報提供活動においては、2021年度から中学校、2022年度から高等学校の新学習指導要領が実施され、また2022年4月には成年年齢引下げが施行されることを念頭に、中学生・高校生向け生活設計・生活保障教育を拡充した。また、学生からシニア層までの各世代に対応したより実践的な教育・啓発に取り組むとともに、ホームページや小冊子等を通じた適切な情報提供に努めた。学術振興事業においては、研究会運営や研究助成等の研究者への支援を通じて、生命保険に関する研究の活性化に注力するとともに、保険学セミナー等の開催・運営による学術交流の促進に取り組んだ。調査・研究活動においては、2020年度に行った「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」に基づく分析発表を行うとともに、調査結果をとりまとめた。また、第20回となる「生命保険に関する全国実態調査」を実施するとともに、2022年度に実施する第16回「生活保障に関する調査」の企画案を策定した。

## 1. 消費者啓発・情報提供活動 [公益目的事業1、一部共益事業]

<2021年度基本方針>

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、生命保険実学講座や生命保険学習会等、講師派遣において、対面による講座だけではなく、リアルタイムの双方向によるオンライン講座や動画を録画したオンデマンド方式による講座を積極的に展開するとともに、生命保険に関する消費者向け啓発動画の作成に向けた検討を行う。
- (2) 「中学生作文コンクール」については、2020年度は応募校数879校・応募作品数26,018編の応募となった。中学生向け授業の活用や、周辺団体と連携した広報活動を通じ、さらなる普及・浸透を図るとともに、講師派遣と同様新しい環境に対応するため、中学生作文コンクールに取り組む学校へのサポートツールとしての動画の作成に向けた検討を行う。
- (3) 新学習指導要領や成年年齢引き下げの実施を見据え、教員対象の懇談会や夏季セミナー等を通して、中学校社会科教員、高等学校家庭科・公民科教員との接点を増やし、学校教育用副教材の提供や生命保険実学講座の実施について、学校現場の実状に即したより効果的なものとする。

- 中学から大学までの生徒・学生を対象に、当センター講師が生活設計・生活保障に関する基礎知識を伝える「生命保険実学講座」は、全国各地で557回(2020年度:367回)実施した。2020年度から引き続き、Zoom等を活用した双方向によるオンライン講座や講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座を積極的に展開した(557回のうち、オンライン講座112回、オンデマンド講座111回)。

\* オンライン講座・オンデマンド講座の詳細については、6ページ参照。

- 第59回「中学生作文コンクール」において、全国の中学校1,023校から34,657編(2020年度第58回:応募校数879校・応募作品数26,018編)の応募があった。過去2番目に多い応募作品数となった。今回初めての試みとして、当センター職員が社会保険や生命保険を解説した15分程度の動画をYouTubeへ公開した。視聴回数は1万回を超えており、今回応募作品数が増加した一因となった。

- 中学校国語科教員との懇談会を開催して意見聴取を行い、中学生作文コンクールに取り組む生徒及び作文に取り組む生徒の指導にあたる先生方へのサポートツールとして、マンガ「生命保険って何だろう？」をもとに、生命保険に関するデータ等や作文の書き方を解説する動画を作成した（本動画は2022年4月公開）。
- 2021年8月に、全国の中学校・高等学校の社会科・公民科、家庭科教員を対象に、「くらしとリスク管理」をテーマとした夏季セミナーを開催した。今回初めて、会場参加だけではなく、オンライン参加も可能としたハイブリッド開催で実施した（①8月16日大阪：会場参加10名・オンライン参加64名、②8月19日東京：会場参加14名・オンライン参加77名、2日間合計165名）。

	生命保険実学講座	生命保険学習会	相談員勉強会	ホームページアクセス件数	消費者向け小冊子頒布部数
2019年度	610回	146回	77回	408万件	18万部
2020年度	367回	63回	44回	455万件	17万部
<b>2021年度</b>	<b>557回</b>	<b>78回</b>	<b>49回</b>	<b>630万件</b>	<b>15万部</b>

- \* ホームページアクセス件数は、Googleアナリティクスで計測した数値。
- \* 上記実施回数のうち、①オンライン講座として実施したのは、生命保険実学講座112回、生命保険学習会13回、相談員勉強会10回、合計135回、②オンデマンド講座として実施したのは、生命保険実学講座111回、生命保険学習会13回、相談員勉強会2回、合計126回。
- \* 上記実施回数とは別に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生命保険実学講座3回、生命保険学習会17回、相談員勉強会1回、その他教員対象勉強会1回の合計22回の講座が申込み後中止となった。

## 2. 学術振興事業 [公益目的事業2、一部共益事業]

<2021年度基本方針>

- (1) 広く「保険」を対象とした研究活動の活性化、ならびに当センターにて実施している時系列調査の再検討を行う新研究会を発足させる。既存の各種研究会への若手研究者参加に積極的に取り組み、保険研究者の裾野の拡大及び生命保険に関する研究の活性化を支援する。
- (2) 各種研究会に加え、保険学セミナー、国内外の有識者による講演会及び研究助成者の優秀論文表彰式等の場を通じ、産学の接点をより充実させ、学术交流・学際交流の促進に取り組む。その運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン（対面とオンラインの併用を含む）開催を検討し実施する。

- 「生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会」を含む各種研究会を、若手研究者の参加推進を図りつつ運営するとともに、若手研究者を中心とした研究支援として前年度実績を5件上回る19件（例年15件を目途のところ）の研究助成を実施するなど、保険研究者の裾野の拡大に注力した。
- 研究会等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、オンライン（対面とオンラインの併用を含む）開催により実施した（前年度比：1回当たり平均参加者数11%増）。学术交流の促進についても、オンラインを活用して、引き続き保険学セミナー及び同懇談会を実施した。

### 3. 調査・研究活動 [公益目的事業3]

<2021年度基本方針>

- (1) 高齢者の生活実態や意識等を把握する「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」について、5月に報告書を発行する。
- (2) 「生命保険に関する全国実態調査」(第20回)について、4~5月に実査を実施し、9月に速報版、12月に報告書を発行する。
- (3) 2022年度実施予定の「生活保障に関する調査」(第16回)について、調査内容等の企画・検討、実施準備を行う。

- 高齢者の生活実態や意識等を把握し、業界内外に基礎資料として提供することを目的とする「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」については、2021年6月に報告書を発行した。
- 世帯における生命保険の加入実態、生命保険についての考え方等を3年毎に調査する「生命保険に関する全国実態調査」(第20回)を2021年4~5月に調査実施し、9月にプレスリリースとともに速報版、12月に詳細版である報告書を発行した。
- 個々人の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況等を3年毎に調査する「生活保障に関する調査」の実施準備を行った。検討に当たっては、「生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会」を通じて、今日的ニーズに即した調査設計・質問項目等の見直しを図り、調査対象年齢を従来の18~69歳から上限を10歳引き上げ79歳まで拡充するとともに、質問項目の追加、修正、削除を行い調査質問票の策定を行った。

※共益事業…公益目的事業（不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの）以外の事業

## Ⅱ 2021年度事業別活動状況

### I 消費者啓発・情報提供活動

〔公益目的事業1、一部共益事業〕

#### 1. 生活設計・生活保障に関する教育活動

##### (1) 中学校向け活動

###### ① 中学生向け生命保険実学講座

- 「生活設計・生活保障」に関する実践的教育の機会として、中学生向けの講座を展開した。社会科における講座では、新学習指導要領の内容を踏まえた副教材を活用した。また、国語科・家庭科・総合的な学習の時間における講座では、身近なリスクに備えることの大切さについて考えさせることを目的とした副教材を活用した（全国で21校・66回（うち社会科10回、家庭科13回、国語科13回、その他総合学習30回）開催・受講者数2,374名）。

###### ② 「中学生作文コンクール」の実施

- 「わたしたちのくらしと生命保険」を課題に第59回中学生作文コンクールを実施し、全国の中学生に生命保険制度の役割や意義を考える機会を提供した（後援：文部科学省・金融庁・全日本中学校長会、協賛：生命保険協会）。

- 2021年5月中旬に応募要項を全国の中学校に発送し、9月10日に応募を締め切り、1,023校から34,657編の作文が寄せられた。応募締切後、2次の審査を経て、10月5日に開催された最終審査委員会において、文部科学大臣賞1名、全日本中学校長会賞1名、生命保険文化センター賞1名、優秀賞5名の全国賞入賞者8名を決定した。

- 例年全国賞入賞者を東京に招き開催している表彰式及びパーティーについては、2020年度第58回と同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。表彰式の代替として、全国賞入賞者への賞状と祝辞・講評を収録した動画DVDを持参した。



- 全国賞入賞作品8編を掲載した作品集を2021年10月に作成し、生命保険各社に有償斡旋した結果、2,190部の申込みがあった。また、全国賞入賞作品8編に全国賞入賞者へ賞状を持参した際の模様や来賓の挨拶などを加えた作品集を2022年2月に作成した。

〔中学生作文コンクール 応募状況〕

	応募校数		応募作品数	
		前年度比		前年度比
2019年度(第57回)	1,106校(10.8%)	98%	32,427編(1.01%)	93%
2020年度(第58回)	879校(8.6%)	79%	26,018編(0.78%)	80%
<b>2021年度(第59回)</b>	<b>1,023校(10.1%)</b>	<b>116%</b>	<b>34,657編(1.07%)</b>	<b>133%</b>

\* 応募校数の( )内は全国中学校数比、応募作品数の( )内は全国中学校生徒数比。

\* 都道府県別応募状況等は、後掲資料編29ページ参照。

### ③「教員との懇談会」実施による動画の作成及び副教材の検証

- 2021年度は新たに国語科教員と懇談会を実施（オンラインで3回実施）。生命保険に関する作文の書き方をサポートする各種動画を提供するために、国語科教員から作文指導に関する様々な意見を収集し、動画を作成した。

【本懇談会にて作成した中学生作文コンクールサポート動画（2022年4月にホームページで公開）】

2021年4月に公開した当センター職員が社会保険や生命保険を解説する15分程度の動画をブラッシュアップし、あわせてマンガ「生命保険って何だろう？」のキャラクターが生命保険に関する作文の書き方や生命保険に関わるデータ等を解説する3～5分程度の5つの動画と一つのパッケージにして提供。

- 2020年度に引き続き、社会科教員と懇談会を実施（東京で1回実施）。2021年度から実施された新学習指導要領の内容を踏まえた社会科向け副教材、50分授業セット「人生100年時代」に必要な備えとは？」を教員の授業実施経験に基づき検証し、ブラッシュアップを図った。
- 2020年度に引き続き、高等学校家庭科教員と懇談会を実施（東京・大阪で各2回実施）。懇談会に参加した中高一貫校の教員から意見を収集し、中学校家庭科等（国語科・総合学習等含む）向けの副教材、50分授業セット「リスクに備える」を教員の授業実施経験に基づき検証し、ブラッシュアップを図った。また、今回本教材について、新たに授業展開案を作成した。

## （2）高等学校向け活動

### ① 高校生向け生命保険実学講座

- 家庭科向けには「リスク管理など不測の事態の対応」「預貯金や民間保険などの資金計画」、公民科向けには「自助、共助及び公助の重要性」といった新学習指導要領の内容を踏まえた講座を開催した。また、新たに成年年齢引下げをテーマとした副教材を活用した講座を積極的に展開した。学年単位の総合的な学習の時間においても、これらの講座を学校の要望に応じて開催した（全国で75校・357回（うち家庭科218回、公民科18回、その他総合学習121回）開催・受講者数14,211名）。

### ② 「教員との懇談会」実施による副教材の検証・改訂

- 2020年度に引き続き、公民科教員と懇談会を実施（東京で1回実施）。公民科向け副教材、50分授業セット「自助・共助・公助について考えよう」を教員の授業実施経験に基づき検証し、ブラッシュアップを図った。
- 家庭科教員との懇談会（前記（1）③）において、2022年度から実施される成年年齢引下げを踏まえた副教材、50分授業セット「「成年」になるということ」を教員の授業実施経験に基づき検証し、構成など改善を図った。また、今回本教材について、新たに授業展開案を作成した。

## （3）大学向け活動

### ① 大学生向け生命保険実学講座

- 大学生向け冊子「生活設計とリスク管理」を活用した講座を中心に、生命保険の基礎知識や年金、医療、介護といった専門的なテーマの講座を含めて全国で開催した（全国で大学では62校・108回開催・受講者数9,488名、短期大学では10校・13回開催・受講者数666名、専門学校では11校・13回開催・受講者数453名）。

## ② 業界横断的な金融経済教育への取組み

- 金融広報中央委員会で運営を行っている「金融経済教育推進会議」の構成団体による大学生向けの連携講座において、「リスクに備える」をテーマとして、10 大学に講師派遣を行った。また、数コマの講座をセットにしたミニ連携講座にも参画し、5 大学に講師派遣を行った。
- 金融経済教育に関わる官庁及び上記の「金融経済教育推進会議」の構成団体が連携し、有識者の意見を踏まえ制作した、主として大学生を対象とした e ラーニング講座「マネビタ」へ参画した。当センター職員が講師として、生命保険に関するパートの動画制作に携わった。

## ③ 放送大学における授業及び番組への参加

- 2022 年度から配信される「保険法」をテーマとした授業の収録に、ゲストスピーカーとして当センター職員が参加した。また BS231Ch で放送されている放送大学の生涯学習支援番組（BS キャンパス ex 特集）として、45 分×2 本の番組制作に携わり、当センター職員が講師として出演した。

---

### <生命保険実学講座合計実績>

- 生命保険実学講座は、大学、短期大学、専門学校、高等学校、中学校の学生・生徒に、生活設計・生活保障に関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となって実施した（62 大学・10 短期大学・11 専門学校・75 高等学校・21 中学校、計 179 校にて 557 回開催、受講者数 27,192 名）。
- 2020 年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、Zoom 等を活用した双方向によるオンライン講座や講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座を積極的に展開した。
- 179 校で 557 回開催した生命保険実学講座のうち、オンライン講座は 112 回（26 大学で 32 回、3 短期大学で 4 回、4 専門学校で 5 回、17 高等学校で 47 回、9 中学校で 24 回）、オンデマンド講座は 111 回（14 大学で 37 回、1 短期大学で 1 回、9 高等学校で 55 回、4 中学校で 18 回）実施した。オンデマンド講座の動画は、依頼があった都度、講師が撮影したものを提供していたが、迅速に汎用性の高いものを提供できるようにするため、一定数の依頼がある中学生向け、高校生向け、大学生向けにオンデマンド用定型動画を作成、活用している。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
2019 年度	610 回	95%	31,626 名	89%
2020 年度	367 回	60%	21,212 名	67%
<b>2021 年度</b>	<b>557 回</b>	<b>152%</b>	<b>27,192 名</b>	<b>128%</b>

\* 生命保険実学講座の開催状況は、後掲資料編 30～39 ページ参照。

\* 2021 年度の開催回数は、生命保険協会地方事務局長へ講師業務を委託した 8 回分（10 ページ「③ 生命保険協会地方事務室との連携」に記載）を含む。

## (4) 社会人向け活動

### ① 生命保険学習会の実施

- 全国各地の消費者行政機関・消費者団体等が主催する消費者向けの学習会と、企業・官公庁等が主催する従業員・職員向けの学習会に、「生活設計・生活保障」に関する正しい知識と、各年代層のニーズに適したより効果的な情報の提供を目的に、当センター職員を講師として派遣した（全国で 78 回開催・受講者数 4,397 名）。

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響の下、主催者からの要請に応じて、オンライン講座やオンデマンド講座を展開した。78 回開催した生命保険学習会のうち、オンライン講座は 13 回（消費者向け 4 回、従業員・職員向け 9 回）、オンデマンド講座は 13 回（消費者向け 1 回、従業員・職員向け 12 回）実施した。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
2019 年度	146 回	95%	6,670 名	72%
2020 年度	63 回	43%	2,782 名	42%
<b>2021 年度</b>	<b>78 回</b>	<b>124%</b>	<b>4,397 名</b>	<b>158%</b>

\* 2021 年度の開催回数は、生命保険協会地方事務局長へ講師業務を委託した 4 回分（10 ページ「③ 生命保険協会地方事務室との連携」に記載）を含む。

[学習会種類別の開催回数]

	消費者向け	従業員・職員向け	合計
2019 年度	50 回	96 回	146 回
2020 年度	9 回	54 回	63 回
<b>2021 年度</b>	<b>24 回</b>	<b>54 回</b>	<b>78 回</b>

\* 生命保険学習会の開催状況は、後掲資料編 40～41 ページ参照。

② 若年社会人に対する教育

- 若年社会人向けの「生活設計・生活保障」教育の一環として、専門高校（農業・工業・商業高校等）等の主に卒業を控えた生徒や保健所・保健センター等を通じた子育て世代を対象に、「ほけんのキホン for Beginners」の無償配布に注力した。なお、「ほけんのキホン for Beginners」については、2021 年度に全面改訂を行い、必要とされる情報を的確に伝えるために高校生・新社会人向けと子育て世代向けの 2 種類に分冊した。

[提供部数]

提供先	提供部数
専門高校等の主に卒業を控えた生徒	119,248 部 (89,734 部)
子育て世代	15,014 部 (10,180 部)
合計	134,262 部 (99,914 部)

( )内は 2020 年度

- 「ほけんのキホン for Beginners」の無償配布とあわせた解説講座を開催した（全国で専門高校等の主に卒業を控えた生徒向けに 15 校・23 回開催・受講者数 2,019 名、子育て世代向けに 3 回開催・受講者数 69 名）。

\* 上記記載の「専門高校等の主に卒業を控えた生徒を対象とした講座」は、(2) 高等学校向け活動 高校生向け生命保険実学講座に、「子育て世代向けの講座」は、(4) 社会人向け活動 生命保険学習会の実績回数に含まれる。

③ 放送大学における番組への参加

- 前記 (3) ③に記載のとおり、BS231Ch で放送されている放送大学の生涯学習支援番組（BS キャンパス ex 特集）として、45 分×2 本の番組制作に携わり、当センター職員が講師として出演した。

## (5) 教員向け活動

### ① 「教員対象夏季セミナー」の開催（日本損害保険協会と共催）

- 2021年8月に、全国の中学校・高等学校の社会科・公民科、家庭科教員を対象に、「くらしとリスク管理」をテーマとした夏季セミナーを開催した。今回初めて、会場参加だけではなく、オンライン参加を可能としたハイブリッド開催で実施した（①8月16日大阪：会場参加10名・オンライン参加64名、②8月19日東京：会場参加14名・オンライン参加77名、2日間合計165名）。
- 上記セミナーにおいて、神戸大学経済経営研究所の家森信善教授による「基調講演」、公民科教員による社会保障制度や民間保険に関する「授業実践報告」、家庭科教員による生活設計やリスク管理に関する「授業実践報告」及び「グループ形式による意見交換」を実施した。

#### 〈基調講演〉

- ・生きる力を育む金融・保険教育-難しく考えすぎないで！  
神戸大学経済経営研究所 家森 信善 教授

#### 〈授業実践報告〉

- ・公民科：東京都立世田谷泉高等学校 佐々木 啓真 先生
- ・家庭科：埼玉県立蓮田松韻高等学校 池垣 陽子 先生

### ② 教員対象勉強会への講師派遣

- 各地の教員が所属する研究会等からの要請に応じて、副教材の活用方法や社会保険、生命保険に関する内容をテーマとする勉強会に講師を派遣した（全国で1回開催・受講者数5名）。

### ③ 学校教育用副教材の提供

- 学校における生活設計・生活保障に関する教育活動の促進のため、学校教育用副教材を希望する学校・教員に無償提供した。

[提供部数]

教材名	提供部数
「生命保険って何だろう？」（中学校用）	58,716部（58,887部）
「君とみらいとライフプラン」2021年度版(高等学校用)	
・生徒用ワークブック	131,018部（118,524部）
・教員用手引き	1,717部（1,552部）
「生活設計とリスク管理」（大学用）	6,741部（8,219部）

( )内は2020年度

- \* 「生命保険って何だろう？」は、中学生作文コンクール生徒用副読本として、「君とみらいとライフプラン」「生活設計とリスク管理」は、生命保険実学講座のテキストとしても利用。上記提供数は実学講座開催時の利用部数を含む。

## 2. 消費者団体等との連携・交流活動

### (1) 消費生活相談員等への情報提供

#### ① 相談員等を対象とした勉強会の実施

##### 1) 相談員勉強会

- 相談業務に役立てていただくことを目的に、消費生活センター等の相談員や消費者団体が行う生命保険の勉強会に、当センター職員を講師として派遣した（全国で10回開催・受講者数324名）。

## 2) 相談員等の地域別講習会

- 相談員等への定期的な情報提供機会の拡大を目的に、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催した（全国で8回開催・受講者数150名）。

## 3) 暮らしの設計講習会等

- 日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的として「暮らしの設計講習会」を1983年度以降毎年開催している。また、「消費生活コンサルタント養成講座」への講師派遣も行っている。タイアップによる講習会等を全国で2回開催し、受講者数27名。

\* 消費生活コンサルタントは、日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者。

## 4) 消費者行政等との意見交換会の場を活用した勉強会

- 生命保険協会との共催により全国54地域で実施する消費者行政等との意見交換会の場を活用し、行政担当者や消費生活相談員に対して、「保険金・給付金の受取時の注意点」「市場リスクを有する生命保険」「最近の保険商品のポイント」「生命保険・相談マニュアルの活用方法」をテーマに勉強会を開催した（全国で29回開催・受講者数330名）。

### <相談員等を対象とした勉強会合計実績>

- 1)相談員勉強会、2)相談員等の地域別講習会、3)暮らしの設計講習会等、4)消費者行政等との意見交換会の場を活用した勉強会を合わせて49回開催・受講者数831名。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主催者からの要請に応じて、オンライン講座やオンデマンド講座を展開した。49回開催した相談員等を対象とした勉強会のうち、オンライン講座は10回、オンデマンド講座は2回実施した。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
2019年度	77回	100%	917名	99%
2020年度	44回	57%	502名	55%
<b>2021年度</b>	<b>49回</b>	<b>111%</b>	<b>831名</b>	<b>166%</b>

\* 相談員勉強会の開催状況は、後掲資料編42ページ参照。

\* 2021年度の開催回数は、生命保険協会地方事務局長へ講師業務を委託した8回分（10ページ「③生命保険協会地方事務室との連携」に記載）を含む。

## ② 「生命保険・相談マニュアル」の改訂・提供

- 消費者からの相談業務に携わる消費生活相談員に役立てていただくことを目的として、1985年の初版作成から改訂を重ねている。2021年9月に前回改訂の2016年7月以降の動向等を踏まえた最新の内容に改訂し、全国の消費生活センターの消費生活相談員等に配布した（2021年度6,139部配布）。また、相談員等を対象とした勉強会でも積極的に本改訂を取り上げ新マニュアルの活用促進を図った。

## (2) 消費者団体及び各種団体等との交流・連携

### ① 消費者団体等との交流

- 生命保険協会が主催する、国民生活センター、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会等、消費者団体との意見交換会に出席（14回）し、さらなる連携強化を図った。

- 消費者教育支援センターと共同で、第3回「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」を実施した（第1回2012年、第2回2016年に実施）。この調査は、全国の高校生の消費生活と生活設計に関する実態を明らかにするとともに、学習指導要領を踏まえた学習指導、教材開発等の一助となることを目的としている。

《調査要領》

- ・調査地域：全国
- ・調査対象：高等学校1年生、2年生
- ・回収数：86校・3,125名
- ・調査時期：2021年7月

## ② 日本消費者教育学会との連携

- 消費者教育の発展を目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対し、副賞として「生命保険文化センター賞」を授与している。
- 2021年度は、10月2～3日にオンラインで開催された日本消費者教育学会第41回総会において次の方に上記の副賞を授与した。

○受賞者（3名）

- ・石川 智子 氏（大阪教育大学 非常勤講師）
- ・片平 理子 氏（神戸松蔭女子学院大学 教授）
- ・前田 芳男 氏（東海大学 教授）

## ③ 生命保険協会地方事務室との連携

- 各地の消費生活センター、金融広報委員会、介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校等への講師派遣案内活動、地方新聞社への小冊子改訂や中学生作文コンクール等の記事掲載案内活動について、業務を委託した。
- 生命保険協会地方事務局長による講師派遣案内活動により、介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校で生命保険実学講座を開催した（17回・受講者数575名）。
  - \* 上記の「介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校」で開催した生命保険実学講座は、5ページ記載の1. 生活設計・生活保障に関する教育活動、（3）大学向け活動の短大生・専門学校生向け生命保険実学講座の実績回数に含まれる。
- 講師派遣活動において、生命保険協会地方事務局長に講師業務を20回委託した（生命保険実学講座8回、生命保険学習会4回、相談員勉強会8回）。
  - \* 上記の「生命保険実学講座」は、5ページ記載の1. 生活設計・生活保障に関する教育活動、（3）大学向け活動の短大生・専門学校生向け生命保険実学講座の実績回数に、「生命保険学習会」は、6ページ記載の1. 生活設計・生活保障に関する教育活動、（4）社会人向け活動の生命保険学習会の実績回数に、「相談員勉強会」は、8ページ記載の2. 消費者団体等との連携・交流活動、（1）消費生活相談員等への情報提供、①相談員等を対象とした勉強会の実績回数に含まれる。

## 3. 情報提供活動

### （1）ホームページ

#### ① ホームページによる情報提供の充実

##### 1) ホームページ

- 当センターの活動や生命保険・生活設計に関する最新かつ適切な情報を広くタイムリーに提供しており、アクセス件数は約630万件と、前年度に比べて38.5%増加した。

[アクセス件数]

	アクセス件数※	
		前年度比
2019年度	4,075,709件	187.4%
2020年度	4,548,180件	111.6%
<b>2021年度</b>	<b>6,299,082件</b>	<b>138.5%</b>

※アクセス件数は、Google アナリティクスで計測した数値。

- CMS の導入  
2021年8月から、ホームページの作成・更新作業を簡便化できるCMS（Contents Management System）を導入し、従来と比較してよりスピーディーかつタイムリーな情報提供が可能となり、更新作業の内製化により更新費用の削減にもつながった。
- ホームページの全面リニューアル  
CMS の導入に合わせ、ホームページの全面リニューアルを実施した。より見やすく、使いやすいホームページとなるよう構成やデザインを刷新した。
- オンラインアンケートフォームの活用  
生命保険実学講座・生命保険学習会の受講者アンケートや、ホームページ・メールマガジンに関するアンケート等で、オンラインアンケートフォーム（Google Forms）を活用した。多様な講座形式に対応することが可能となり、アンケートの集計業務の効率化も図れた。
- ホームページコンテンツ「ひと目でわかる生活設計情報」の新規ページを9タイトル作成した。

分野	タイトル
余暇	町内会や地域行事などの活動に参加している人の割合はどれくらい？
健康	1日当たりの歩数はどれくらい？
健康	運動習慣のある人の割合はどれくらい？
健康	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合はどれくらい？
万一の場合	どんな種類の「がん」で亡くなる人が多いの？
万一の場合	家庭内の事故で亡くなる人はどれくらい？
病気・ケガ	若年性認知症について知りたい
老後	老齢年金を繰上げ・繰下げ受給している人の割合はどれくらい？
健康	がん検診などでがんが分かった人の割合はどれくらい？

## 2) WEB マガジン

- WEB マガジンとして、生命保険や社会保障制度、生活設計等に関するエッセイを年間12回掲載した。2021年度は消費者関係団体職員（3回）、大学講師（3回）、税理士（3回）、当センター職員（3回）が執筆した。
- 中学校・高等学校における生活設計や金融等に関する授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を年間5回掲載・提供した。

## ② メールマガジンによる情報提供

- 生命保険や社会保障制度、生活設計情報等について、タイムリーに適切な情報提供を行うため、メールマガジンを月2～3回程度、年間36回（2020年度31回）発行した。
- 生命保険実学講座や生命保険学習会の受講者、生命保険協会との共催により実施する消費者行政等との意見交換会の参加者等に対して、メールマガジンの案内チラシを配布し、積極的に案内活動を行った。結果、メールマガジン登録者数は、2022年3月末現在で29,113名（2021年3月末比137名増）となった。

## (2) 動画による情報提供

### 消費者啓発動画の作成・公開

- 冊子やホームページで提供している「生命保険の契約にあたっての手引」等をもとに作成した、生命保険契約等に関する啓発動画を当センターYouTube 公式チャンネルで公開した。

#### 【2021 年度に公開した消費者啓発動画テーマ】

- ① 「入院給付金が受け取れない！？～よくある相談事例から～」
- ② 「生命保険はどうやって見直すの？ 保障を増やす・減らす」
- ③ 「生命保険はどうやって見直すの？～契約を転換する～」
- ④ 「保障ニーズの明確化～生命保険を契約する際に確認すること～」(前編・後編)
- ⑤ 「生命保険を契約する際の留意点～申込から契約成立までの流れ、クーリングオフ等～」
- ⑥ 「保険金などの受取り～保険金を受け取れない場合など～」

## (3) 各種小冊子による情報提供

- 4 冊子を改訂し、生活設計、生命保険、年金等に関する最新の情報を提供した。
- 2020 年 12 月から開始した電子書籍の販売 (Amazon Kindle) を、年度を通して実施した。

#### [改訂した小冊子の主な改訂内容]

小冊子名	改訂月	主な改訂内容
介護保障ガイド	7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険制度の変更点 介護サービス基本単価 (P24-25) 第 1 号被保険者の介護保険料全国平均額 (P11) 高額介護サービス費の負担限度額引上げ (P17) 施設入所者などの食費の負担額の見直し (P21) 等</li> <li>・「サービスの利用の流れ (P12-13)」刷新</li> <li>・「高齢者のための住まい (P22)」「フレイルを知ろう (P23)」を新規作成</li> <li>・「生命保険契約照会制度 (P41)」の説明追加</li> <li>・Q &amp; A の充実 介護休暇・介護休業を一覧化 (P42) 高齢者・認知症高齢者の消費生活相談の実態と相談窓口 (P44) 公的介護保険制度の認定調査 (訪問調査) (P45)</li> </ul>
ねんきんガイド	8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 (令和 3) 年度の年金額、年金制度の改正予定を掲載 (P6-7)</li> <li>・「老齢年金の繰上げ・繰下げ (P20-21)」の説明充実</li> <li>・年金見込額の確認方法の説明充実 (P22-23)</li> <li>・Q &amp; A の充実 産前産後期間の年金保険料免除 (P56-57) 生命保険契約照会制度 (P61)</li> </ul>
遺族保障ガイド	12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イラストやデザインを全面刷新</li> <li>・相続・遺言・生前贈与の説明を 6 ページ増やし、大幅に充実 (P22-31)</li> <li>・「万一」に備える生命保険の説明をわかりやすく整理 (P32-48)</li> <li>・「家族登録制度」「生命保険契約照会制度」を解説</li> </ul>

		(P43) ・遺族年金を受け取れる例に、子が受け取る場合を追加(P9)
ライフプラン 情報ブック	2月	・「新型コロナウイルス感染症が社会に与えた影響」 「進む日本のデジタル化」(P4-5)を新規掲載

[小冊子の提供部数]

(単位:部)

小冊子名	提供部数 (紙)	電子書籍	
		うち有償分	
2019年度(5冊子改訂)	181,235	157,495	-
2020年度(6冊子改訂)	165,402	142,633	372*
<b>2021年度(4冊子改訂)</b>	<b>145,962</b>	<b>119,453</b>	<b>1,368</b>
ねんきんガイド	31,484	27,700	212
知っておきたい生命保険と税金の知識	19,167	15,707	227
医療保障ガイド	13,803	11,107	118
ほけんのキホン	11,120	8,045	89
介護保障ガイド	28,063	24,307	244
ライフプラン情報ブック	14,267	10,751	286
定年Go!	11,208	8,435	84
遺族保障ガイド	16,850	13,401	108

※2020年度の電子書籍販売は、2020年12月23日～2021年3月31日の期間。

#### (4) 相談対応活動

- 相談対応は、消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行うことを目的としている。また、相談内容の集計・分析により消費者相談の傾向を把握し、当センターの情報提供活動に活用するとともに、生命保険業界内外に公表している。相談内容を集計、分析した結果は「生命保険相談レポート」として上期版と年度版の2回発行している。
- 2021年度の相談受付件数は944件で、2020年度(1,355件)に比べて411件減少した。

[相談受付件数の推移]

	年間累計	前年度比
2019年度	1,195件	113%
2020年度	1,355件	113%
<b>2021年度</b>	<b>944件</b>	<b>70%</b>
うち来所	<b>0件</b>	<b>0%</b>

\* 2020年度から、新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、来所による相談の受付を休止(参考:2019年度54件で上記の内数)。

- 当センターでは相談内容を「一般相談」と「生命保険会社の経営に関する相談」に区分している。「一般相談」は933件で、2020年度(1,332件)に比べて399件減少した。「生命保険会社の経営に関する相談」は11件で2020年度(23件)に比べて12件減少した。
- 「一般相談」の内訳をみると、「生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談」の占率が54.9%と最も多く、次いで「生命保険の加入検討の相談」(10.7%)、「既契約の診断・内容確認に関する相談」(7.7%)の順となった(「その他」14.0%を除く上位3項目)。

[一般相談内容の内訳（件数、占率）]

年度	1. 税金・生命保険の仕組・相関	2. 生命保険の加入の検討	3. 既契約の診断・内容確認に関する相談	4. 契約条件に関する相談	5. 既契約の見直しに関する相談	6. 社会保障制度に関する相談	7. その他	合計
2019年度	679件 57.7%	103件 8.8%	92件 7.8%	85件 7.2%	43件 3.7%	35件 3.0%	139件 11.8%	1,176件 100%
2020年度	748件 56.2%	108件 8.1%	109件 8.2%	88件 6.6%	54件 4.1%	52件 3.9%	173件 13.0%	1,332件 100%
2021年度	512件 54.9%	100件 10.7%	72件 7.7%	56件 6.0%	34件 3.6%	28件 3.0%	131件 14.0%	933件 100%

\* 相談内容別件数（一般相談）は、後掲資料編 43 ページ参照。

(5) 広報活動

① プレスリリース

- 当センターの活動がマスコミに取り上げられることにより、当センターの活動を知っていただき、消費者の生命保険への関心の向上につながることを目的としている。
- 小冊子改訂、中学生作文コンクール等に関する計 9 回のプレスリリース発行を通じて、情報提供を行った。新聞記事の掲載数は延べ 193 件（2020 年度計 10 回延べ 242 件）となった。
- 2021 年度のテレビ放映は、次のとおり。
  - ・中学生作文コンクール募集 : 三重テレビ（三重県） 6/4・14、7/6
  - ・中学生作文コンクール入賞者表彰 : RSK 山陽放送（岡山県） 12/7

[プレスリリース発行回数・内訳（全国紙・地方紙）]

年度	内 訳			合計
	小冊子改訂	中学生作文コンクール	その他	
2019年度	5回	2回	1回	8回
2020年度	5回	2回	3回	10回
2021年度	4回	2回	3回	9回

[プレスリリース記事掲載状況（全国紙・地方紙）]

(単位: 件)

年度	紙種	内 訳			合計
		小冊子改訂	中学生作文コンクール	その他	
2019年度	全国紙	3	1	0	4
	地方紙	87	70	6	163
	合計	90	71	6	167
2020年度	全国紙	3	3	2	8
	地方紙	106	85	43	234
	合計	109	88	45	242
2021年度	全国紙	4	2	7	13
	地方紙	77	84	19	180
	合計	81	86	26	193

## ② プレスリリース以外の記事掲載について

- プレスリリース以外の当センターの活動の記事の掲載数は、延べ 176 件（うち新聞 61 件、業界紙 60 件、雑誌 55 件）となった。掲載内容の内訳は、「調査」が 139 件、「講師派遣・小冊子・中学生作文コンクール」が 6 件、「その他」が 31 件だった。

## ③ その他マスコミからの取材対応

- 当センターの活動内容の周知や消費者への情報提供を目的に、新聞・雑誌・テレビ等の取材に対応している。
- 新聞・雑誌・テレビ等からの取材対応は 29 回（2020 年度 48 回）。

[取材内容・件数]

取 材 内 容	新聞	雑誌	テレビ	計
生命保険の仕組み及び利用の仕方	2 件	0 件	0 件	2 件
全国実態調査などのデータの活用	12 件	0 件	1 件	13 件
その他	14 件	0 件	0 件	14 件
計	28 件	0 件	1 件	29 件

\* 取材内容は、後掲資料編 44 ページ参照。

## ④ Twitter による情報発信

- 2021 年 6 月に公式 Twitter を開設。各種小冊子や消費者啓発動画の公開、中学生作文コンクールに関する情報など、プレスリリースに関する内容を中心に Twitter への投稿を 19 回実施した。

## (6) 「各社個人保険商品一覧」の作成 【公益事業】

- 「各社個人保険商品一覧」は、相談受付時の参考資料として活用することを目的に、各社の個人保険商品の主契約（保険種類別）、特約（各社別）の特徴や仕組み等をまとめ、毎年作成している。
- 毎年 4 月時点で生命保険会社が販売している個人向け商品を収録し（2021 年度は生保 41 社の商品を掲載）、2021 年 9 月に生命保険会社、生命保険協会、生命保険協会地方事務室等に無償提供した。また、生命保険会社各社からの追加の申込みに対して、有償で 548 部を提供した。

## Ⅱ 学術振興事業

〔公益目的事業2、一部共益事業〕

### 1. 保険研究の活性化に向けた取組み

#### (1) 研究会の運営

##### ① 保険事例研究会<東京、大阪>

- 学者、弁護士、業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした保険全般に関する最新の判例研究を行った。

[研究会メンバー構成]

	座 長	学 者	弁 護 士	業 界 専 門 家	合 計
東京	山下 友信 教授 (同志社大学)	38 名	29 名	52 名	119 名
大阪	竹瀨 修 教授 (立命館大学)	28 名	36 名	8 名	72 名

\* 研究会の登録メンバー数は、2022年3月末時点の登録数。以下同じ。

\* 東京、大阪ともに、医学的アドバイザー1名が参加。

\* 他に傍聴希望者（東京26名、大阪105名）が参加。

- 東京及び大阪で各々年間9回開催した。
- 研究成果は研究会開催の都度、「保険事例研究会レポート」にとりまとめ、関係各方面に配布した。
  - \* 研究会の開催状況は、後掲資料編45ページ参照。

##### ② 生保・金融法制研究会<大阪>

- 関西の保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険・金融に関する法制全般に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
洲崎 博史 教授 (京都大学)	11 名	18 名	29 名

- 研究会は5回開催した。
  - \* 研究会の開催状況は、後掲資料編46ページ参照。

##### ③ 生命保険会計研究会 〔共益事業〕

- 会計研究者、アナリスト等の有識者と業界専門家をメンバーとして、国際会計基準審議会 (IASB) における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	有 識 者	業 界 専 門 家	合 計
弥永 真生 教授 (明治大学)	8 名	2 名	8 名	18 名

- 研究会は5回開催した。
  - \* 研究会の開催状況は、後掲資料編46ページ参照。

##### ④ 生保関係法制研究会<東京>

- 関東を中心とした保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした金融関連法に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
野村 修也 教授 (中央大学)	19 名	10 名	29 名

- 研究会は6回開催した。  
\* 研究会の開催状況は、後掲資料編46ページ参照。

⑤ 生命保険基本判例研究会 [共益事業]

- 保険法学者、弁護士を指導者とし、生保各社の支払査定部門・契約審査部門・法務部門・商品開発部門等を担う中堅職員をメンバーとして、基本的な保険判例の理解力と生命保険約款解釈の基礎的能力の向上を図り、次代を担う中堅職員の育成を目指して基本的な判例の研究を行った。
- 運営にあたっては、質問担当会社を設定するなどの工夫を行い、討議の活性化に注力している。

[研究会メンバー構成]

指 導 者	学 者	弁 護 士	業 界 担 当 者	合 計
山野 嘉朗 教授 (愛知学院大学) 潘 阿憲 教授 (法政大学) 山下 典孝 教授 (青山学院大学) 岡野谷 知広 弁護士 (慶應義塾大学教授)	3 名	1 名	52 名	56 名

- 研究会は8回開催した。  
\* 研究会の開催状況は、後掲資料編47ページ参照。

⑥ 人生100年時代におけるライフマネジメント研究会<東京、関西> [共益事業]

- 保険学のみならず社会保障、経済学、医学、社会学等の様々な分野の学識者と業界専門家をメンバーとして、「人生100年時代」を見据え、超高齢社会や長生きによる経済的リスク等に関して学際的な観点から多角的な分析を行い、問題解決策を探るとともに、生命保険がどのように貢献できるのかについて検討を行い(2019年4月～2021年6月)、その成果として「生命保険論集」第216号(別冊)ー人生100年時代におけるライフマネジメント研究会 研究論文ーを2021年9月に発行した。  
\* 第216号(別冊)の論文タイトルと執筆者の一覧は後掲資料編52～53ページ参照。

[研究会メンバー構成]

	座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
東京	西村 周三 教授 (京都先端科学大学)	8 名	5 名	13 名
関西	西村 周三 教授 (京都先端科学大学)	7 名	5 名	12 名

- 研究会は東西合同で2回開催した。  
\* 研究会の開催状況は、後掲資料編47ページ参照。

⑦ 生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会【新規】  
[共益事業]

- 当センターで実施している生命保険及び生活保障に関するアンケート調査のあり方を再検討し、①どのような学術研究に展開可能であるか、②研究者のみならず消費者や事業者にとっての利用価値をさらに高める上で増強すべき調査項目は何かといった点を中心に議論し、今日的ニーズに即したデータベースの再構築、及び広く「保険」を対象とした研究活動の活性化を狙い検討を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
柳瀬 典由 教授 (慶應義塾大学)	6 名	8 名	14 名

- 研究会設置期間：2021年4月～2023年3月
- 研究会は6回開催した。  
\* 研究会の開催状況は、後掲資料編47ページ参照。

## (2) 研究者への支援

### ① 研究助成

- 生命保険及びこれに関連する分野の研究支援を目的として、若手研究者及び一般研究者（教授等）を対象に募集を行い、学術振興委員会で審議のうえ、若手研究者 15 件、一般研究者 4 件の計 19 件（うち、共同研究 2 件）に対して助成金を支給した。  
\* 研究助成者・研究テーマの一覧は、後掲資料編 50～51 ページ参照。
- 2019 年度研究助成者の成果論文について学術振興委員会で審議を行った。その結果、優秀論文賞 2 編を選定し、2021 年 9 月の保険学セミナーにおいて、オンラインで表彰式を行い、顕彰した。  
\* 優秀論文受賞者・受賞論文は、後掲資料編 51 ページ参照。

### ② 大学ゼミナール活動への支援

- 東京学生保険ゼミナール（東京地区 5 大学の保険学ゼミナールの連合体）に対し、活動経費の支援を行った。  
\* 加盟校：慶應義塾大学、専修大学、日本大学、明治大学、早稲田大学。（50 音順掲載）
- 全国学生保険学ゼミナール [Risk and Insurance Seminar ; RIS]（全国の 13 大学における保険学関係のゼミナールの連合体）に対し、活動経費の支援を行った。  
\* 加盟校：香川大学、関西大学、京都産業大学、慶應義塾大学、上智大学、西南学院大学、中央大学、同志社女子大学、東洋大学、長崎県立大学、日本大学、福岡大学、明治大学。（50 音順掲載）
- 独自に報告会を開催した大学ゼミナール(1 ゼミ)に対し、活動経費の支援を行った。

### ③ 若手研究者の発掘・育成（支援）

- 研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行い、若手研究者との関係構築・強化への取組みを行った。

## (3) 学術振興委員会

- 2021 年 5 月には、2021 年度研究助成者の審議及び 2019 年度研究助成者の成果論文に対する評価を行った。
- 2021 年 11 月には、次年度研究助成の募集要項の内容及び生命保険論集の取組みに関する検討を行った。

## 2. 学術交流の促進に向けた取組み

### (1) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会<東京、大阪>

- 大学研究者及び業界関係者をメンバーとして、保険学セミナー及び保険学セミナー懇談会を東京及び大阪で各々年間 6 回開催した。
- 保険学セミナーは大学研究者の研究発表・討議の場、保険学セミナー懇談会は大学研究者に対する業界情報の提供の場として運営した。
- 運営にあたっては、討議の活性化、魅力度の向上を図るべく、事前質問制度の導入や中堅教授による報告回数を増やす等、運営面について幅広く検討・工夫を行った。
- 若手研究者の育成（支援）の一環として、研究助成者に報告の機会を提供した。

[セミナー会員構成]

	幹 事	学 者	業界関係者	合 計
東京	金岡 京子 教授 (東京海洋大学)	122 名	62 名	184 名
	柳瀬 典由 教授 (慶應義塾大学)			
大阪	肥塚 肇雄 教授 (香川大学)	84 名	21 名	105 名
	石田 成則 教授 (関西大学)			

\* セミナー会員数は 2022 年 3 月末時点の会員数。

\* 保険学セミナー・同懇談会の開催状況は、後掲資料編 48～49 ページ参照。

## (2) 講演会

### ① 公開講演会 【共益事業】

- 一般消費者及び生命保険業界関係者を対象に、生命保険及び関連分野に関する動向などの情報提供を目的に以下のとおり公開講演会を開催した。
  - ・開催日 2022 年 2 月 1 日
  - ・テーマ デジタル化がもたらす社会の変化—生命保険に関連して—
  - ・講師 森田 朗 氏 (一般社団法人次世代基盤政策研究所 (NFI) 代表理事、東京大学名誉教授)
  - ・参加者数 333 名 (うち、一般 175 名、生命保険業界 158 名)  
\* オンライン参加 323 名、対面参加 10 名
  - ・開催方法 対面とオンライン (Zoom ウェビナー) の併用開催

### ② 海外の有識者による講演会等

- 2021 年度は開催なし。

## 3. 情報提供活動

### (1) 生命保険論集

- 保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心とした保険全般に関する研究論文集を発行している。2021 年度は、6 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回発行した。
- 学者、業界関係者、関係諸機関を対象に、388 部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、499 名の申込みがあった。
- 当センター主催の研究会等での報告から 9 編を「生命保険論集」に掲載した。  
\* 掲載状況は、後掲資料編 52～54 ページ参照。
- 6 月号において、2021 年 2 月に開催した公開講演会の講演録 1 編を掲載した。
- 6 月号及び 9 月号において、全国学生保険学ゼミナール (RIS) から推薦を受けた 2020 年度の優秀論文を「学生論文」として、それぞれ 1 編掲載した。
- 2021 年 10 月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、2020 年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした (毎年 10 月、前年度発行分を追加掲載)。
- 2018～2020 年度発行分を J-Stage へ掲載した。

### (2) 生命保険判例集

- 生命保険判例の提供を通じ、保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に、2013～2014 年の判例 146 件を収録した「生命保険判例集第 25 巻」を、2022 年 3 月に CD-ROM で発行した。

- 「生命保険判例集第 26 巻」以降の発行準備作業を進めた（第 26 巻は 2015～2016 年の判例を収録、2022 年度中に発行予定）。

### **(3) 保険事例研究会レポート**

- 学界、法曹界、生命保険業界等で実務・理論両面に資することを目的とした保険事例研究会（16 ページ）の成果をレポート形式にまとめ、保険事例研究会実施後発行した（年 9 回）。
- 保険事例研究会参加の学者、弁護士、生命保険会社各社、及び最高裁判所等の関係諸機関を対象に 308 部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、501 名の申込みがあった。
- 2021 年 10 月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、2020 年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした（毎年 10 月、前年度発行分を追加掲載）。

### **(4) WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス**

- WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」では、新規語・修正語につき随時内容を検討し、22 項目を掲載（修正・追加含む）した。

## **4. 関連諸学会との連携**

### **(1) 生命保険経営学会との連携**

- 生命保険業界関係者を中心とする生命保険経営学会との連携を通じ、生命保険経営の理論・研究への支援を行った。

### **(2) 日本保険学会との連携**

- 2017 年度から 7 年間にわたり、事務局業務を受託している。
- 保険学・保険法の研究者や実務家を中心とする日本保険学会との連携を通じ、保険理論・研究の発展に対する支援を行った。

1. 調査活動

(1) 「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の報告書発行

- 高齢者の生活実態や意識等を把握する「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」を実施した。
- 2020年10～11月に調査を実施し、2021年6月に調査報告書を発行した。また、調査結果の概要、集計表、報告書については、ホームページに掲載した。

[調査設計]

1. 留置調査	2. インターネット調査
(1) 調査地域 全国(200地点)	(1) 調査地域 全国
(2) 調査対象 60歳以上の男女個人	(2) 調査対象 40歳以上59歳以下の男女個人
(3) 回収数 2,083	(3) 回収数 1,000
(4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法	(4) 抽出方法 調査会社のモニター
(5) 調査方法 留置調査	(5) 調査方法 インターネット調査
(6) 調査時期 2020年10月8日～11月15日	(6) 調査時期 2020年10月8日～10月13日

[主な調査内容]

<p><b>1. 日常生活、自身の行動・性格</b> 健康状態、歩行量、運転習慣、社会貢献活動の実施状況・実施意向、自身の行動・性格</p> <p><b>2. 金融・保険に関する知識</b> 金融に関する知識、保険に関する知識</p> <p><b>3. 老後資金</b> 公的年金制度の特徴、公的年金の繰下げ受給に関する認知、受給開始年齢を遅らせることの障害</p> <p><b>4. 生活保障</b> 老後資金への経済的不安感、老後資金の経済的準備状況、病気・ケガに対する経済的不安感、医療に関する経済的準備状況、自分が要介護状態になることへの経済的不安感、自分の介護に関する経済的準備状況、親が要介護状態になることへの不安感、親の介護に関する経済的準備状況、万一死亡した際の経済的不安感、自身が万一死亡した際の経済的準備状況</p> <p><b>5. 財産管理</b> 相続準備実態、判断能力が不十分なときの準備実態、判断能力が不十分なときの相談相手</p> <p><b>6. その他</b> 何歳まで生きたいか、人生100年時代の到来に対する不安感</p>
---

[主な調査結果]

<p>●<b>長寿社会に対する意識</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢者は80歳代以上まで生きたいと思う割合が9割</li> <li>(2) 高年齢層、高資産層では長寿社会に対する不安と希望が拮抗</li> <li>(3) 長寿社会において高齢者は“身体機能の低下”、中年層は“生活資金の不足”が最も不安</li> </ul> <p>●<b>高齢者の健康と医療・介護保障</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高年齢層ほど日常生活に支障あり</li> <li>(2) 医療・介護費用の生活費に占める割合が高い80歳代以上</li> </ul>
---

- (3) 高齢者の経済的不安は「介護保障」「医療保障」「老後保障」の順で高い
- (4) 医療保障準備手段として「生命保険」が最も高い60～70歳代

●**高齢者の家族状況と判断能力低下時の対応**

- (1) 同居家族は「配偶者」が6割強、同居家族以外の付き合いのある家族・親族は「兄弟・姉妹」「既婚の子ども」「孫」が多い
- (2) 高年齢層ほど多い家族形態は「単身」「自分（夫婦）と子と孫」
- (3) 判断能力低下時への準備は、「準備なし」が6割超、最も多い準備方法は「家族に自分の希望を伝えている」
- (4) 判断能力低下時の相談相手は、有配偶者は「配偶者」、子がいる場合は「子ども」が多い
- (5) 遺族保障準備としての「生命保険」は、60歳代で「預貯金」と拮抗

●**高齢者の家計・就労・老後保障準備**

- (1) 60歳代前半は「就労収入」が7割、75歳以上は「公的年金収入」が8割超
- (2) 高齢者の就労割合は3割強、退職・引退予定年齢は現在年齢の約5年後まで
- (3) 金融商品に対する損失回避意識が高い高齢者
- (4) 保険・金融に関する知識は、男性や60歳代前半、高資産層で高い
- (5) 退職後の資産形成は、高齢者は「生命保険」、中年層は「NISA」や「iDeCo」が多い

(2) 「生命保険に関する全国実態調査」(第20回)の実施

- 本調査は、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等も含め時系列で把握することを目的に、1965年から3年に1回の割合で実施している。
- 2021年4～5月に調査を実施し、9月に調査結果の速報版をプレスリリースし、12月に報告書を発行した。また、調査結果の概要、集計表、報告書については、ホームページに掲載した。

[2021年度調査の調査設計]

- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| (1) 調査地域 | 全国 (400 地点)              |
| (2) 調査対象 | 世帯員 2 人以上の一般世帯           |
| (3) 回収数  | 4,000                    |
| (4) 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法               |
| (5) 調査方法 | 留置調査 (訪問留置、訪問回収法)        |
| (6) 調査時期 | 2021 年 4 月 10 日～5 月 16 日 |

[2021年度調査の主な調査内容]

**生命保険の加入実態**

1. 生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況  
加入率、加入件数、加入金額、生命保険の世帯年間払込保険料
2. 個人年金保険と年金型商品の加入状況  
個人年金保険と年金型商品の加入率
3. 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況  
ガン保険・ガン特約等の加入率
4. 直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）  
直近加入の民間生命保険の加入状況
5. 民間生命保険の解約・失効の状況  
解約・失効の経験、解約・失効の理由

## 生活保障に対する意識

### 1. 加入保障内容の充足感

加入保障内容の充足感、支出可能保険料

### 2. 生活保障に対する考え方

世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え

### 3. 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入・追加加入意向

加入・追加加入意向の有無

## [主な調査結果]

- **生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は 89.8%と前回調査とほぼ同水準**  
生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は全生保でみると 89.8%（前回調査 88.7%）、民保ベースでは 80.3%（前回調査 79.1%）であった。
- **医療保険の加入率 93.6%、今回新たに調査を実施した認知症保険と健康増進型保険の加入率はそれぞれ 6.6%、4.2%**  
民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入率をみると、最も高いのは「医療保険・医療特約」で、世帯全体で 93.6%となっている。前回調査よりも 5.1 ポイント増加した。  
今回調査から追加した「認知症保険・認知症特約」は 6.6%、「健康増進型保険・健康増進型特約」は 4.2%となっている。
- **世帯の普通死亡保険金額は平均 2,027 万円であり、引き続き低下傾向**  
世帯単位でみた普通死亡保険金額の平均値は全生保で 2,027 万円となり、前回調査を 228 万円下回っており、引き続き低下傾向にある。
- **世帯年間払込保険料は平均 37.1 万円と前回調査とほぼ同水準**  
世帯の年間払込保険料（全生保）は、平均で 37.1 万円となり、前回調査（38.2 万円）とほぼ同水準となっている。
- **個人年金保険（全生保）の世帯加入率や世帯年間払込保険料が 2015（平成 27）年以降増加傾向**  
個人年金保険の世帯加入率は全生保で 24.3%、民保で 21.4%となっており、時系列でみるといずれも 2015（平成 27）年以降増加傾向がみられる。  
また、個人年金保険の 1 年間に払い込む保険料の世帯合計額をみると、20.6 万円となっており、2015（平成 27）年以降増加傾向がみられる。
- **直近加入契約（民保）の加入目的は「医療費や入院費のため」が 59.0%、「万一のときの家族の生活保障のため」が 52.4%と上位を占める**  
直近加入が民保（かんぽ生命を除く）の加入目的をみると、「医療費や入院費のため」と、「万一のときの家族の生活保障のため」が上位を占めた。前回調査と比較すると「老後の生活資金のため」は前回と同水準、「介護費用のため」は 4.8%と 2015（平成 27）年度以降増加傾向にある。
- **今後増やしたい生活保障準備項目は、「世帯主の老後の生活資金の準備」が前回調査から 5.3 ポイント増加**  
世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「世帯主の老後の生活資金の準備」が最も多く 32.4%、次いで「配偶者の老後の生活資金の準備」が 27.2%となった。  
前回調査と比較すると「世帯主の老後の生活資金の準備」が 5.3 ポイント、「世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備」は 4.6 ポイント、それぞれ増加している。
- **加入チャネルに満足している点として、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」「保障内容の説明や手続きの対応が良い」「相談に迅速に対応してくれる」が増加**  
直近加入契約が民保（かんぽ生命を除く）加入世帯に加入時のチャネルについて現時点で満足している点を尋ねたところ、「手間がかからない」が 31.0%と最も多く、次いで「相談に迅速に対応してくれる」（30.3%）、「保障内容の説明や手

続きの対応が良い」(28.4%)の順となっている。

前回調査と比較すると、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」が5.5ポイント、「保障内容の説明や手続きの対応が良い」が4.6ポイント、「相談に迅速に対応してくれる」が4.3ポイント、それぞれ増加している。

●不足している生命保険知識は「どういった保障が必要なのか」が42.3%と最も多く、前回調査から3.2ポイント増加

生命保険や個人年金保険に加入する場合に必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものを尋ねたところ、「どういった保障が必要なのか」が42.3%で最も多く、前回調査と比較すると3.2ポイント増加した。

### (3)「生活保障に関する調査」(第16回)の企画・検討

- 本調査は、社会環境変化に伴う生活保障意識や保障準備の実態を時系列に把握することを目的に、1987年から実施している。
- 2021年度は、2022年4～5月の本調査の実施に向け、生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会(17ページ)を通じて、調査内容の検討及び調査質問票の策定を行った。2022年度調査の調査設計及び調査内容は以下のとおりである。

#### [2022年度調査の調査設計]

- |           |                |
|-----------|----------------|
| (1) 調査地域  | 全国(400地点)      |
| (2) 調査対象  | 18～79歳の男女個人    |
| (3) 回収目標数 | 4,800          |
| (4) 抽出方法  | 層化二段無作為抽出法     |
| (5) 調査方法  | 面接調査(一部留置)     |
| (6) 調査時期  | 2022年4月2日～5月8日 |

#### [2022年度調査の主な調査内容]

##### 1. 生活設計と生活保障意識

生活設計の有無、将来考えられる経済的リスク

##### 2. 医療保障

公的医療保険に対する意識、医療保障としての生命保険、医療保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、過去5年間の入院経験

##### 3. 老後保障

公的年金に対する意識、老後保障としての生命保険、老後保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、老後生活に対する意識

##### 4. 死亡保障

公的死亡保障に対する意識、死亡保障としての生命保険、死亡保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向

##### 5. 介護保障

公的介護保険に対する意識、介護保障としての生命保険、介護保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、自分の介護に対する意識

##### 6. その他

直近加入契約の状況、今後の加入意向、生命保険の加入状況、金融・保険に関する知識量

## 2. 研究機能の強化

### 研究活動

- 当センター内の研究体制の基礎固めに注力し、2021年5月開催の保険学セミナー懇談会(東京、大阪)において、「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の調査結果について概要報告を行った。

## IV 諸会議開催状況

### 1. 評議員会

#### (1) 2021年6月30日開催 定時評議員会

【決議事項】

2020年度第10期決算報告書の承認  
評議員選任  
理事及び監事選任  
代表理事選定  
について、いずれも原案どおり承認された。

【報告事項】

2020年度第10期事業報告書

【2021年度定時評議員会の議事録署名人選出】

#### (2) 2022年3月23日（決議の省略）

・理事1名の補欠選任（案）

評議員会の目的である議案について、2022年3月23日までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たため、当該議案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

### 2. 理事会

#### (1) 2021年6月7日開催 第1回通常理事会

【決議事項】

第1号議案 2020年度第10期事業報告書（案）  
第2号議案 2020年度第10期決算報告書（案）  
第3号議案 内閣府への事業報告等に係る提出書類（案）  
第4号議案 2021年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項（案）  
について、いずれも原案どおり議決された。

【報告事項】

イオン・アリアンツ生命、チューリッヒ生命、なないろ生命入会報告  
代表理事の職務執行状況報告  
2021年度第11期予算の訂正

#### (2) 2022年2月4日開催 第2回通常理事会

【決議事項】

第1号議案 第11期[2021年度]補正予算（案）  
第2号議案 第12期[2022年度]事業計画書（案）  
第3号議案 第12期[2022年度]予算（案）  
について、いずれも原案どおり議決された。

**【報告事項】**

2021 年度上期監査結果報告  
代表理事の職務執行状況報告

**(3) 2022 年 3 月 14 日（決議の省略）**

・評議員会（決議の省略）について

理事会の目的である議案について、2022 年 3 月 14 日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、また監事の全員から書面により異議がない旨の意思表示を得たため、当該議案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

□ □ □ □ □ □      資 料 編      □ □ □ □ □ □



# 1. 第59回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧

都道府県	応募状況		
	応募校数	応募数	
		学校応募	個人応募
北海道	39	1,071	
青森県	22	532	
岩手県	6	89	
宮城県	17	134	2
秋田県	12	64	
山形県	2	16	
福島県	42	530	
茨城県	17	661	
栃木県	10	222	
群馬県	33	986	1
埼玉県	60	1,472	2
千葉県	43	1,612	
東京都	66	2,927	6
神奈川県	33	479	4
新潟県	13	134	
富山県	19	258	
石川県	5	16	1
福井県	13	212	
山梨県	2	23	
長野県	20	582	
岐阜県	19	1,216	
静岡県	41	1,661	1
愛知県	35	2,500	5
三重県	12	480	
滋賀県	36	872	
京都府	29	1,159	1
大阪府	33	3,310	
兵庫県	28	879	2
奈良県	10	105	
和歌山県	5	305	
鳥取県	15	364	
島根県	3	69	
岡山県	20	505	
広島県	38	1,027	
山口県	25	586	
徳島県	18	433	
香川県	7	104	
愛媛県	16	535	
高知県	8	82	
福岡県	28	1,254	2
佐賀県	17	319	1
長崎県	14	746	
熊本県	29	2,063	
大分県	8	379	
宮崎県	14	225	
鹿児島県	29	452	1
沖縄県	12	978	
合計	1,023	34,657	

入賞者数									
文部科学大臣賞	全日本中学校長会賞	生命保険文化センター賞	優秀賞	都道府県別生命保険文化センター賞				入賞者数合計	
				1等	2等	3等	佳作		
				1	2	7	26	36	
				1	7	3	18	29	
				1			1	2	
	1			1	1	1	9	13	
				1	3		2	6	
							1	1	
				1	6	2	14	23	
				1	2	3	13	19	
				1	1	1	8	11	
				1	7	4	22	34	
			1	1	11	10	37	60	
				1	5	11	41	58	
			1	1	25	18	85	130	
				1	5	6	21	33	
			1	1	2		5	9	
				1		3	5	9	
							1	1	
				1		1	15	17	
						1	1	2	
				1	2	7	35	45	
				1	6	9	56	72	
				1	20	9	47	77	
1				1	8	5	20	35	
				1	1	3	11	16	
				1	2	3	16	22	
				1	3	4	25	33	
				1	9	5	55	70	
			1	1	7	8	13	30	
				1			3	4	
				1	1		8	10	
				1		1	10	12	
				1			1	2	
		1		1			6	8	
				1	6	6	24	37	
				1	6	3	8	18	
				1	1	5	10	17	
				1			6	7	
				1		4	17	22	
						1	1	2	
				1	12	7	27	47	
				1		2	5	8	
				1	3	2	8	14	
				1	7	7	37	52	
			1	1		2	7	11	
				1		2	4	7	
				1	1	3	5	10	
				1	4	1	8	14	
1	1	1	5	43	176	170	798	1,195	

## 2. 生命保険実学講座開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
1	4月13日	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	君とみらいとライフプラン	37
2	4月13日	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	37
3	4月14日	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	君とみらいとライフプラン	38
4	4月14日	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	38
5	4月16日	沖縄県	専修学校インターナショナルリゾートカレッジ	君とみらいとライフプラン	68
6	4月16日	沖縄県	専修学校インターナショナルリゾートカレッジ	生活設計とリスク管理	68
7	4月16日	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	君とみらいとライフプラン	37
8	4月16日	東京都	東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	37
9	4月16日	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	53
10	4月19日	岡山県	岡山大学	生活設計とリスク管理	65
11	4月20日	栃木県	宇都宮大学	生活設計とリスク管理	35
12	4月21日	愛知県	中京大学	生活設計とリスク管理	18
13	4月22日	京都府	京都産業大学	生命保険の基礎知識	43
14	4月23日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	33
15	4月23日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
16	4月23日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	33
17	4月23日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
18	4月23日	大阪府	関西大学	生命保険の基礎知識	53
19	4月24日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	34
20	4月24日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
21	4月24日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	33
22	4月24日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
23	4月24日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	35
24	4月24日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
25	4月24日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	36
26	4月24日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
27	4月24日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	17
28	4月24日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
29	4月26日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	38
30	4月26日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
31	4月26日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	37
32	4月26日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
33	4月27日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	32
34	4月27日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
35	4月27日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	37
36	4月27日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
37	4月27日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	31
38	4月27日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
39	4月27日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	28
40	4月27日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
41	4月28日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	32
42	4月28日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
43	4月28日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	36
44	4月28日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
45	4月30日	大阪府	関西大学	医療保険と介護保険	53
46	5月7日	大阪府	関西大学	公的年金と個人年金	53
47	5月11日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	37
48	5月11日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
49	5月11日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	36
50	5月11日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
51	5月11日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	16
52	5月11日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
53	5月12日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	34
54	5月12日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	34

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
55	5月17日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
56	5月17日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
57	5月17日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
58	5月17日	東京都	青山学院大学	リスクに備える	6
59	5月17日	東京都	青山学院大学	リスクに備える	25
60	5月17日	東京都	明治大学	公的年金と個人年金	60
61	5月18日	東京都	愛国学園短期大学	生活設計とリスク管理	39
62	5月18日	岡山県	岡山商科大学	リスクに備える	64
63	5月19日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
64	5月19日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
65	5月19日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
66	5月28日	愛知県	椋山女学園大学	生活設計とリスク管理	213
67	5月31日	東京都	明治学院大学	リスクに備える	34
68	6月1日	山口県	下関市立大学	生命保険と税金の知識	12
69	6月4日	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	400
70	6月7日	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	100
71	6月8日	東京都	専修大学	リスクに備える	182
72	6月9日	東京都	帝京大学	リスクに備える	43
73	6月11日	大阪府	摂津市立第二中学校	生活設計とリスクへの備え	35
74	6月11日	大阪府	摂津市立第二中学校	生活設計とリスクへの備え	34
75	6月11日	大阪府	摂津市立第二中学校	生活設計とリスクへの備え	34
76	6月11日	大阪府	摂津市立第二中学校	生活設計とリスクへの備え	34
77	6月11日	大阪府	摂津市立第二中学校	生活設計とリスクへの備え	34
78	6月14日	静岡県	第一学院高等学校	君とみらいとライフプラン	23
79	6月14日	静岡県	第一学院高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
80	6月15日	山梨県	都留文科大学	生活設計とリスク管理	58
81	6月15日	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活設計とリスク管理	74
82	6月15日	山梨県	帝京福祉専門学校	生活設計とリスク管理	21
83	6月16日	大分県	大分大学	生命保険と税金の知識	32
84	6月17日	千葉県	淑徳大学	生命保険の基礎知識	100
85	6月18日	大阪府	摂津市立第五中学校	生活設計とリスクへの備え	36
86	6月18日	大阪府	摂津市立第五中学校	生活設計とリスクへの備え	35
87	6月18日	大阪府	摂津市立第四中学校	生活設計とリスクへの備え	30
88	6月18日	大阪府	摂津市立第四中学校	生活設計とリスクへの備え	30
89	6月18日	大阪府	摂津市立第四中学校	生活設計とリスクへの備え	32
90	6月18日	大阪府	摂津市立第四中学校	生活設計とリスクへの備え	30
91	6月21日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	35
92	6月21日	東京都	京華女子高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
93	6月21日	東京都	東京理科大学	リスクに備える	134
94	6月22日	兵庫県	明石市立大蔵中学校	リスクに備える	32
95	6月22日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	35
96	6月22日	東京都	京華女子高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
97	6月22日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	32
98	6月22日	東京都	京華女子高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
99	6月23日	兵庫県	明石市立大蔵中学校	リスクに備える	34
100	6月23日	兵庫県	明石市立大蔵中学校	リスクに備える	33
101	6月23日	兵庫県	明石市立大蔵中学校	リスクに備える	32
102	6月23日	大分県	大分大学	生活設計とリスク管理	24
103	6月23日	東京都	明治大学	リスクに備える	100
104	6月24日	兵庫県	明石市立大蔵中学校	リスクに備える	29
105	6月24日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	36
106	6月24日	東京都	京華女子高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
107	6月24日	群馬県	学校法人早稲田学園わせがく高等学校	君とみらいとライフプラン	163
108	6月24日	群馬県	学校法人早稲田学園わせがく高等学校	生活設計とリスクへの備え	163
109	6月24日	東京都	日本大学	リスクに備える	100
110	6月25日	大阪府	近畿大学	公的年金と個人年金	50
111	6月25日	熊本県	熊本大学	生活設計とリスク管理	10
112	6月29日	香川県	香川大学	生命保険の基礎知識	68

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
113	6月29日	京都府	京都先端科学大学	生活設計とリスク管理	220
114	6月30日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	13
115	6月30日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	14
116	6月30日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
117	6月30日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
118	6月30日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
119	6月30日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
120	6月30日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
121	6月30日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
122	7月1日	佐賀県	玄海町立玄海みらい学園	リスクに備える	57
123	7月1日	千葉県	敬愛大学	公的年金と個人年金	30
124	7月1日	東京都	明星大学	リスクに備える	33
125	7月2日	茨城県	聖徳大学附属取手聖徳女子中学校	リスクに備える	20
126	7月5日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	「成年」になるということ	31
127	7月5日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	「成年」になるということ	30
128	7月5日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	「成年」になるということ	32
129	7月5日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	「成年」になるということ	30
130	7月5日	神奈川県	慶應義塾大学	生命保険と税金の知識	20
131	7月5日	神奈川県	慶應義塾大学	公的年金と個人年金	20
132	7月5日	神奈川県	慶應義塾大学	医療保険と介護保険	20
133	7月5日	神奈川県	慶應義塾大学	生命保険の基礎知識	20
134	7月5日	神奈川県	慶應義塾大学	生活設計とリスク管理	20
135	7月6日	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生命保険の基礎知識	79
136	7月6日	京都府	京都先端科学大学	生命保険の基礎知識	220
137	7月8日	大阪府	摂津市立第一中学校	生活設計とリスクへの備え	35
138	7月8日	大阪府	摂津市立第一中学校	生活設計とリスクへの備え	35
139	7月8日	大阪府	摂津市立第一中学校	生活設計とリスクへの備え	35
140	7月8日	大阪府	摂津市立第一中学校	生活設計とリスクへの備え	35
141	7月8日	大阪府	摂津市立第一中学校	生活設計とリスクへの備え	35
142	7月12日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	自助・共助・公助について考えよう	29
143	7月12日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	自助・共助・公助について考えよう	31
144	7月12日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	自助・共助・公助について考えよう	31
145	7月12日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	自助・共助・公助について考えよう	32
146	7月13日	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	「成年」になるということ	40
147	7月13日	宮城県	仙台市立仙台青陵中等教育学校	君とみらいとライフプラン	29
148	7月13日	宮城県	仙台市立仙台青陵中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	29
149	7月13日	宮城県	仙台市立仙台青陵中等教育学校	君とみらいとライフプラン	31
150	7月13日	宮城県	仙台市立仙台青陵中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	31
151	7月13日	宮城県	仙台市立仙台青陵中等教育学校	君とみらいとライフプラン	32
152	7月13日	宮城県	仙台市立仙台青陵中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	32
153	7月13日	宮城県	仙台市立仙台青陵中等教育学校	君とみらいとライフプラン	30
154	7月13日	宮城県	仙台市立仙台青陵中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	30
155	7月13日	岡山県	就実中学校	リスクに備える	136
156	7月13日	大分県	東九州短期大学	生活設計とリスク管理	18
157	7月13日	東京都	東京YMCA医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	39
158	7月14日	東京都	東京都立蒲田高等学校	「成年」になるということ	22
159	7月14日	東京都	東京都立蒲田高等学校	「成年」になるということ	23
160	7月14日	東京都	東京都立蒲田高等学校	「成年」になるということ	23
161	7月14日	東京都	東京都立蒲田高等学校	「成年」になるということ	25
162	7月14日	東京都	東京都立蒲田高等学校	「成年」になるということ	25
163	7月14日	長野県	長野県立大学	リスクに備える	84
164	7月15日	佐賀県	玄海町立玄海みらい学園	リスクに備える	44
165	7月15日	奈良県	奈良女子大学	生活設計とリスク管理	29
166	7月15日	山梨県	山梨大学	生活設計とリスク管理	75
167	7月15日	長野県	長野大学	リスクに備える	69
168	7月16日	大分県	佐伯市立佐伯南中学校	リスクに備える	30
169	7月16日	大分県	佐伯市立佐伯南中学校	リスクに備える	29
170	7月16日	大分県	佐伯市立佐伯南中学校	リスクに備える	28

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
171	7月16日	岡山県	倉敷市立玉島北中学校	リスクに備える	33
172	7月16日	岡山県	倉敷市立玉島北中学校	リスクに備える	34
173	7月16日	岡山県	倉敷市立玉島北中学校	リスクに備える	31
174	7月16日	岡山県	倉敷市立玉島北中学校	リスクに備える	34
175	7月16日	岡山県	倉敷市立玉島北中学校	リスクに備える	34
176	7月16日	岡山県	倉敷市立玉島北中学校	リスクに備える	35
177	7月19日	北海道	札幌市立定山溪中学校	リスクに備える	4
178	7月19日	北海道	札幌市立定山溪中学校	リスクに備える	6
179	7月19日	北海道	札幌市立定山溪中学校	リスクに備える	7
180	7月19日	大阪府	八尾市立高美中学校	リスクに備える	89
181	7月20日	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	112
182	7月21日	東京都	日本女子大学	生活設計とリスク管理	54
183	7月22日	佐賀県	玄海町立玄海みらい学園	リスクに備える	44
184	7月22日	石川県	金沢星稜大学	生活設計とリスク管理	85
185	9月6日	千葉県	千葉県立船橋法典高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	17
186	9月6日	千葉県	千葉県立船橋法典高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
187	9月6日	大阪府	大阪府立芥川高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
188	9月7日	大阪府	大阪府立芥川高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
189	9月8日	千葉県	千葉県立船橋法典高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	17
190	9月8日	千葉県	千葉県立船橋法典高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
191	9月8日	京都府	京都府立西城陽高等学校	生活設計とリスクへの備え	167
192	9月9日	大阪府	大阪府立芥川高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
193	9月13日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
194	9月13日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
195	9月13日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
196	9月13日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
197	9月14日	大阪府	大阪府立芥川高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
198	9月14日	大阪府	大阪府立芥川高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
199	9月14日	大阪府	大阪府立芥川高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
200	9月14日	大阪府	大阪府立芥川高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
201	9月14日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
202	9月14日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
203	9月14日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
204	9月14日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
205	9月15日	大阪府	大阪府立芥川高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
206	9月15日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
207	9月15日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
208	9月16日	大阪府	大阪府立芥川高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
209	9月16日	岡山県	川崎医科大学	生活設計とリスク管理	82
210	9月17日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	37
211	9月17日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	34
212	9月21日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
213	9月21日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
214	9月21日	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	216
215	9月24日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
216	9月24日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
217	9月24日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
218	9月27日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
219	9月27日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
220	9月28日	大阪府	関西大学	生命保険の基礎知識	216
221	9月29日	大阪府	大阪国際大学	生活設計とリスク管理	65
222	9月30日	東京都	滋賀県立東大津高等学校	君とみらいとライフプラン	34
223	9月30日	東京都	滋賀県立東大津高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
224	9月30日	東京都	滋賀県立東大津高等学校	君とみらいとライフプラン	24
225	9月30日	東京都	滋賀県立東大津高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
226	10月4日	愛知県	日本福祉大学	生活設計とリスク管理	152
227	10月6日	大阪府	大阪国際大学	生命保険の基礎知識	65
228	10月6日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	33

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
229	10月6日	東京都	京華女子高等学校	「成年」になるということ	33
230	10月6日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	31
231	10月6日	東京都	京華女子高等学校	「成年」になるということ	31
232	10月7日	京都府	京都教育大学	生活設計とリスク管理	23
233	10月8日	愛知県	名古屋国際高等学校	自助・共助・公助について考えよう	40
234	10月8日	愛知県	名古屋国際高等学校	自助・共助・公助について考えよう	40
235	10月8日	島根県	島根大学	生活設計とリスク管理	18
236	10月8日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	18
237	10月8日	東京都	京華女子高等学校	「成年」になるということ	18
238	10月11日	広島県	広島大学	生活設計とリスク管理	75
239	10月11日	愛知県	日本福祉大学	公的年金と個人年金	149
240	10月12日	東京都	練馬区立練馬中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	158
241	10月13日	大阪府	大阪国際大学	医療保険と介護保険	65
242	10月13日	東京都	東京都立多摩高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	30
243	10月13日	東京都	東京都立多摩高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	26
244	10月13日	東京都	東京都立多摩高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	33
245	10月13日	東京都	東京都立多摩高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	25
246	10月13日	東京都	東京都立多摩高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	25
247	10月14日	熊本県	熊本大学	生活設計とリスク管理	17
248	10月15日	富山県	富山大学	生活設計とリスク管理	50
249	10月16日	福岡県	九州産業大学	生活設計とリスク管理	149
250	10月18日	埼玉県	文京学院大学	生活設計とリスク管理	90
251	10月20日	大阪府	大阪国際大学	公的年金と個人年金	65
252	10月20日	佐賀県	佐賀大学	生活設計とリスク管理	89
253	10月20日	岐阜県	岐阜県立瑞浪高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
254	10月20日	岐阜県	岐阜県立瑞浪高等学校	生活設計とリスクへの備え	66
255	10月21日	愛知県	名古屋国際高等学校	自助・共助・公助について考えよう	40
256	10月21日	愛知県	名古屋国際高等学校	自助・共助・公助について考えよう	40
257	10月22日	北海道	札幌大学	生活設計とリスク管理	89
258	10月25日	埼玉県	文京学院大学	生命保険の基礎知識	90
259	10月25日	大阪府	梅花高等学校	自助・共助・公助について考えよう	160
260	10月25日	群馬県	高崎市立南八幡中学校	君とみらいとライフプラン	30
261	10月25日	群馬県	高崎市立南八幡中学校	リスクに備える	30
262	10月25日	群馬県	高崎市立南八幡中学校	君とみらいとライフプラン	30
263	10月25日	群馬県	高崎市立南八幡中学校	リスクに備える	30
264	10月26日	福岡県	九州女子大学	個人年金と介護保険	40
265	10月26日	広島県	広島大学	医療保険と介護保険	19
266	10月26日	広島県	広島大学	医療保険と介護保険	19
267	10月27日	兵庫県	六甲学院高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
268	10月27日	兵庫県	六甲学院高等学校	生活設計とリスクへの備え	44
269	10月27日	兵庫県	六甲学院高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
270	10月27日	兵庫県	六甲学院高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
271	10月28日	愛知県	名古屋国際高等学校	自助・共助・公助について考えよう	40
272	10月28日	鳥取県	公立鳥取環境大学	ライフコースと生命保険	35
273	10月29日	北海道	札幌大学	生命保険の基礎知識	89
274	11月1日	愛媛県	愛媛県立八幡浜工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
275	11月1日	愛媛県	愛媛県立八幡浜工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
276	11月2日	埼玉県	西武文理大学	自助・共助・公助について考えよう	197
277	11月2日	大阪府	関西大学	医療保険と介護保険	216
278	11月3日	岐阜県	岐阜県立坂下高等学校	生活設計とリスクへの備え	10
279	11月4日	沖縄県	沖縄県立真和志高等学校	生活設計とリスクへの備え	11
280	11月4日	沖縄県	沖縄県立真和志高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
281	11月4日	沖縄県	沖縄県立真和志高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
282	11月4日	沖縄県	沖縄県立真和志高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
283	11月4日	沖縄県	沖縄県立真和志高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
284	11月4日	沖縄県	沖縄県立真和志高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
285	11月4日	埼玉県	西武文理大学	生活設計とリスク管理	126

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
286	11月6日	千葉県	西武台千葉高等学校	ほけんのキホン for Beginners	289
287	11月8日	埼玉県	文京学院大学	医療保険と介護保険	90
288	11月8日	北海道	駒澤大学附属苫小牧高等学校	君とみらいとライフプラン	6
289	11月8日	北海道	駒澤大学附属苫小牧高等学校	生活設計とリスクへの備え	6
290	11月9日	埼玉県	西武文理大学	事例から考えるリスクマネジメント	187
291	11月10日	北海道	駒澤大学附属苫小牧高等学校	自助・共助・公助について考えよう	6
292	11月10日	北海道	駒澤大学附属苫小牧高等学校	自助・共助・公助について考えよう	6
293	11月10日	大分県	大分大学	医療保障	23
294	11月10日	岐阜県	岐阜県立坂下高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	10
295	11月11日	埼玉県	西武文理大学	生命保険の基礎知識	147
296	11月11日	東京都	東京都立六本木高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
297	11月11日	東京都	東京都立六本木高等学校	生活設計とリスクへの備え	53
298	11月11日	東京都	東京都立六本木高等学校	生活設計とリスクへの備え	55
299	11月11日	兵庫県	兵庫県立加古川南高等学校	生活設計とリスクへの備え	78
300	11月11日	兵庫県	兵庫県立加古川南高等学校	生活設計とリスクへの備え	118
301	11月12日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	「成年」になるということ	28
302	11月12日	愛知県	中京大学	生命保険の基礎知識	350
303	11月12日	埼玉県	埼玉県立狭山経済高等学校	ほけんのキホン for Beginners	215
304	11月15日	北海道	北海道留寿都高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	13
305	11月16日	鳥取県	鳥取市立桜ヶ丘中学校	リスクに備える	24
306	11月16日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	「成年」になるということ	27
307	11月16日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	「成年」になるということ	24
308	11月16日	山梨県	都留文科大学	生活設計とリスク管理	47
309	11月16日	埼玉県	西武文理大学	「成年」になるということ	188
310	11月16日	山口県	山口大学	生命保険と税金の知識	30
311	11月17日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	「成年」になるということ	24
312	11月17日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	「成年」になるということ	17
313	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	君とみらいとライフプラン	28
314	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
315	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	君とみらいとライフプラン	19
316	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
317	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	君とみらいとライフプラン	29
318	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
319	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	君とみらいとライフプラン	26
320	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
321	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	君とみらいとライフプラン	34
322	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
323	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	君とみらいとライフプラン	28
324	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
325	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	君とみらいとライフプラン	26
326	11月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
327	11月17日	山形県	羽陽学園短期大学	生活設計とリスク管理	17
328	11月17日	岐阜県	岐阜県立坂下高等学校	「成年」になるということ	10
329	11月18日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	「成年」になるということ	20
330	11月18日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	「成年」になるということ	30
331	11月18日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	「成年」になるということ	26
332	11月18日	埼玉県	西武文理大学	医療保険と介護保険	150
333	11月18日	東京都	東京都立工芸高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	57
334	11月19日	大阪府	近畿大学	生命保険の基礎知識	200
335	11月22日	静岡県	静岡県立浜松湖北高等学校	「成年」になるということ	40
336	11月22日	静岡県	静岡県立浜松湖北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
337	11月22日	長野県	信州大学	リスクに備える	89
338	11月23日	埼玉県	西武文理大学	生活設計とリスクへの備え	189
339	11月24日	新潟県	新潟県立佐渡総合高等学校	ほけんのキホン for Beginners	89
340	11月24日	東京都	帝京大学	生命保険の基礎知識	70
341	11月24日	大分県	大分大学	公的年金と個人年金	33

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
342	11月24日	愛知県	名古屋短期大学	生活設計とリスク管理	46
343	11月25日	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスクへの備え	47
344	11月25日	埼玉県	西武文理大学	公的年金と個人年金	140
345	11月25日	東京都	日本大学	生活設計とリスク管理	21
346	11月25日	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
347	11月25日	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
348	11月25日	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
349	11月25日	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
350	11月25日	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
351	11月25日	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
352	11月25日	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
353	11月25日	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
354	11月25日	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
355	11月26日	神奈川県	関東学院大学	リスクに備える	10
356	11月26日	東京都	学習院大学	リスクに備える	124
357	11月26日	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	君とみらいとライフプラン	38
358	11月26日	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
359	11月29日	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	51
360	11月29日	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	84
361	11月30日	愛知県	愛知県立旭陵高等学校	「成年」になるということ	31
362	11月30日	宮崎県	南九州短期大学	生活設計とリスク管理	84
363	11月30日	東京都	東京都立浅草高等学校	生活設計とリスクへの備え	10
364	11月30日	東京都	東京都立浅草高等学校	生活設計とリスクへの備え	10
365	11月30日	東京都	東京都立浅草高等学校	生活設計とリスクへの備え	6
366	11月30日	愛知県	愛知教育大学	リスクに備える	21
367	11月30日	東京都	中央大学	リスクに備える	67
368	12月1日	兵庫県	神戸女子大学	生活設計とリスク管理	91
369	12月1日	大分県	大分大学	死亡保障	25
370	12月1日	東京都	専修大学	リスクに備える	73
371	12月1日	愛知県	名古屋短期大学	公的年金と個人年金	46
372	12月2日	愛知県	名古屋国際高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
373	12月2日	愛知県	名古屋国際高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
374	12月2日	愛知県	名古屋国際高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
375	12月2日	愛知県	名古屋国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
376	12月2日	愛知県	名古屋国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
377	12月2日	愛知県	名古屋国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
378	12月2日	東京都	明治大学	生命保険の基礎知識	30
379	12月3日	愛知県	名古屋国際高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
380	12月3日	愛知県	名古屋国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
381	12月3日	鳥取県	YMCA米子医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	28
382	12月3日	宮城県	仙台市立仙台商業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	145
383	12月3日	宮城県	仙台市立仙台商業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	146
384	12月3日	兵庫県	神戸女子大学	生命保険の基礎知識	83
385	12月3日	愛知県	名古屋国際高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
386	12月3日	愛知県	名古屋国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
387	12月6日	熊本県	中九州短期大学	生命保険の基礎知識	40
388	12月6日	京都府	京都経済短期大学	生活設計とリスク管理	41
389	12月6日	神奈川県	東洋英和女学院大学	リスクに備える	270
390	12月6日	神奈川県	東洋英和女学院大学	リスクに備える	270
391	12月6日	大阪府	大学コンソーシアム大阪	リスクに備える	68
392	12月7日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	「成年」になるということ	36
393	12月7日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	「成年」になるということ	34
394	12月7日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	「成年」になるということ	33
395	12月7日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	「成年」になるということ	35
396	12月7日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	「成年」になるということ	32
397	12月7日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	「成年」になるということ	37

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
398	12月8日	大分県	大分大学	介護保障	23
399	12月9日	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスクへの備え	98
400	12月9日	愛知県	椛山女学園大学	リスクに備える	20
401	12月10日	茨城県	茨城県立茎崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
402	12月10日	茨城県	茨城県立茎崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
403	12月13日	新潟県	新潟県立村上高等学校	「成年」になるということ	30
404	12月14日	東京都	東京都立中野工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	32
405	12月14日	東京都	東京都立中野工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	24
406	12月14日	東京都	東京都立中野工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	20
407	12月14日	愛知県	名古屋国際中学校	リスクに備える	29
408	12月14日	愛知県	名古屋国際中学校	リスクに備える	29
409	12月14日	愛知県	名古屋国際中学校	リスクに備える	29
410	12月14日	愛知県	名古屋国際中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	30
411	12月14日	愛知県	名古屋国際中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	29
412	12月14日	愛知県	名古屋国際中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	29
413	12月15日	東京都	渋谷区立上原中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	27
414	12月15日	東京都	渋谷区立上原中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	28
415	12月15日	東京都	渋谷区立上原中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	28
416	12月15日	大阪府	大谷高等学校	ほけんのキホン for Beginners	36
417	12月15日	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスクへの備え	105
418	12月15日	千葉県	植草学園大学	生活設計とリスク管理	109
419	12月16日	東京都	東京都立中野工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	17
420	12月16日	東京都	東京都立中野工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	14
421	12月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
422	12月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	「成年」になるということ	22
423	12月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
424	12月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	「成年」になるということ	35
425	12月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
426	12月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	「成年」になるということ	43
427	12月21日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	27
428	12月21日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
429	12月21日	長崎県	長崎短期大学	生活設計とリスク管理	8
430	12月21日	千葉県	千葉県立成田西陵高等学校	ほけんのキホン for Beginners	161
431	12月21日	東京都	東京都立足立高等学校	君とみらいとライフプラン	27
432	12月21日	東京都	東京都立足立高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
433	12月22日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	24
434	12月22日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
435	12月22日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	29
436	12月22日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
437	12月22日	北海道	北海道旭川南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	59
438	12月22日	神奈川県	神奈川県立高浜高等学校	ほけんのキホン for Beginners	10
439	12月22日	神奈川県	神奈川県立高浜高等学校	生活設計とリスクへの備え	10
440	1月11日	東京都	早稲田大学	生命保険の基礎知識	24
441	1月11日	新潟県	新潟県立正徳館高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
442	1月11日	大阪府	関西大学	公的年金と個人年金	216
443	1月12日	岡山県	旭川荘厚生専門学院	生活設計とリスク管理	19
444	1月17日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	30
445	1月17日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
446	1月18日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	26
447	1月18日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
448	1月18日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	26
449	1月18日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
450	1月19日	山口県	山口県立新南陽高等学校	自助・共助・公助について考えよう	33
451	1月19日	東京都	東京都立足立高等学校	ほけんのキホン for Beginners	32
452	1月20日	広島県	県立広島大学	リスクに備える	52
453	1月24日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
454	1月24日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
455	1月24日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
456	1月24日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
457	1月24日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
458	1月24日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
459	1月25日	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	「成年」になるということ	37
460	1月25日	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	「成年」になるということ	40
461	1月25日	神奈川県	中央大学附属横浜中学校高等学校	生活設計とリスクへの備え	310
462	1月25日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	36
463	1月25日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	37
464	1月25日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
465	1月26日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	40
466	1月26日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	35
467	1月26日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
468	1月27日	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	「成年」になるということ	26
469	1月27日	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	「成年」になるということ	36
470	1月27日	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	「成年」になるということ	26
471	1月27日	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	「成年」になるということ	37
472	1月27日	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	「成年」になるということ	38
473	1月28日	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	「成年」になるということ	36
474	1月28日	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	「成年」になるということ	26
475	1月28日	北海道	北海道根室高等学校	「成年」になるということ	148
476	1月31日	沖縄県	沖縄リハビリテーション福祉学院	生活設計とリスク管理	25
477	2月3日	群馬県	群馬県立藤岡工業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	90
478	2月4日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
479	2月4日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
480	2月4日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	32
481	2月4日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	34
482	2月7日	宮城県	宮城県気仙沼向洋高等学校	ほけんのキホン for Beginners	97
483	2月7日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	33
484	2月7日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
485	2月7日	群馬県	群馬県立利根実業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	66
486	2月7日	群馬県	群馬県立利根実業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	65
487	2月7日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
488	2月7日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	34
489	2月8日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	33
490	2月8日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
491	2月9日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	36
492	2月9日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
493	2月10日	愛知県	愛知県立三好高等学校	ほけんのキホン for Beginners	20
494	2月10日	愛知県	愛知県立三好高等学校	ほけんのキホン for Beginners	33
495	2月10日	愛知県	愛知県立三好高等学校	ほけんのキホン for Beginners	19
496	2月10日	愛知県	愛知県立三好高等学校	ほけんのキホン for Beginners	27
497	2月10日	愛知県	愛知県立三好高等学校	ほけんのキホン for Beginners	32
498	2月10日	愛知県	愛知県立三好高等学校	ほけんのキホン for Beginners	28
499	2月10日	愛知県	愛知県立三好高等学校	ほけんのキホン for Beginners	9
500	2月10日	長崎県	長崎県立佐世保東翔高等学校	ほけんのキホン for Beginners	102
501	2月10日	長崎県	長崎県立島原農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	100
502	2月10日	長崎県	長崎県立島原農業高等学校	「成年」になるということ	100
503	2月10日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	33
504	2月10日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
505	2月14日	東京都	科学技術学園高等学校	ほけんのキホン for Beginners	131
506	2月14日	香川県	四国学院大学専門学校	生活設計とリスク管理	5
507	2月16日	秋田県	秋田県立平成高等学校	「成年」になるということ	91
508	2月17日	滋賀県	滋賀県立長浜北星高等学校	ほけんのキホン for Beginners	177
509	2月18日	鹿児島県	鹿児島医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	13

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
510	2月25日	東京都	東京都立赤羽北桜高等学校	自助・共助・公助について考えよう	33
511	2月25日	東京都	東京都立赤羽北桜高等学校	自助・共助・公助について考えよう	31
512	2月25日	東京都	東京都立赤羽北桜高等学校	自助・共助・公助について考えよう	32
513	2月25日	東京都	東京都立赤羽北桜高等学校	自助・共助・公助について考えよう	35
514	2月25日	広島県	広島福祉専門学校	生活設計とリスク管理	20
515	3月2日	茨城県	東洋大学附属牛久中学校	君とみらいとライフプラン	34
516	3月2日	茨城県	東洋大学附属牛久中学校	リスクに備える	34
517	3月3日	東京都	小平市立花小金井南中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	34
518	3月3日	東京都	小平市立花小金井南中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	33
519	3月3日	東京都	小平市立花小金井南中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	32
520	3月3日	東京都	小平市立花小金井南中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	31
521	3月3日	東京都	小平市立花小金井南中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	29
522	3月3日	広島県	KTCおおぞら高等学院	「成年」になるということ	45
523	3月3日	大分県	大分中学校	リスクに備える	33
524	3月7日	沖縄県	沖縄アカデミー専門学校	生活設計とリスク管理	12
525	3月7日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	君とみらいとライフプラン	9
526	3月7日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	生活設計とリスクへの備え	9
527	3月9日	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	リスクに備える	40
528	3月9日	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	リスクに備える	40
529	3月9日	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	「成年」になるということ	40
530	3月9日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	君とみらいとライフプラン	31
531	3月9日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
532	3月9日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	君とみらいとライフプラン	31
533	3月9日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
534	3月10日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	君とみらいとライフプラン	31
535	3月10日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
536	3月10日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	君とみらいとライフプラン	31
537	3月10日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
538	3月11日	東京都	東京都立大江戸高等学校	「成年」になるということ	106
539	3月15日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	君とみらいとライフプラン	32
540	3月15日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
541	3月15日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	君とみらいとライフプラン	31
542	3月15日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
543	3月16日	滋賀県	滋賀県立八幡工業高等学校	生命保険の基礎知識	39
544	3月16日	滋賀県	滋賀県立八幡工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
545	3月16日	東京都	東京都立秋留台高等学校	「成年」になるということ	145
546	3月17日	兵庫県	兵庫県立東灘高等学校	君とみらいとライフプラン	219
547	3月17日	兵庫県	兵庫県立東灘高等学校	「成年」になるということ	219
548	3月22日	岩手県	盛岡大学短期大学部	生活設計とリスク管理	77
549	3月22日	東京都	東京都立富士森高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	37
550	3月22日	東京都	東京都立富士森高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	32
551	3月22日	東京都	東京都立富士森高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	38
552	3月22日	東京都	東京都立富士森高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	35
553	3月22日	東京都	東京都立富士森高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	37
554	3月22日	東京都	東京都立富士森高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	35
555	3月22日	東京都	東京都立富士森高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	37
556	3月22日	東京都	東京都立富士森高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	34
557	3月23日	東京都	東京都立北豊島工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	12

合 計 27,192

### 3. 生命保険学習会開催状況一覧

#### (1) 消費者向け学習会

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	5月12日	富山県	富山市民学習センター	公的年金と個人年金	30
2	5月24日	鳥取県	鳥取大学	自助・共助・公助について	85
3	5月26日	富山県	富山市民学習センター	セカンドライフと生命保険	36
4	5月28日	兵庫県	東播磨消費者センター	医療保険と介護保険	27
5	6月14日	東京都	港区立生涯学習センター	公的年金と個人年金	7
6	6月17日	鹿児島県	鹿児島市消費生活センター	医療保険と介護保険	11
7	7月13日	福岡県	筑前町男女共同参画センター「リブラ」	子育て世代の生活設計と生命保険	6
8	7月14日	東京都	文京区勤労福祉会館	セカンドライフと生命保険	4
9	9月7日	熊本県	八代市教育委員会生涯学習課	生命保険と税金の知識	20
10	9月11日	東京都	昭島市公民館	公的年金と個人年金	20
11	9月18日	東京都	東京FP学生会	生命保険と税金の知識	38
12	10月15日	埼玉県	さいたま市立本太公民館	医療保険と介護保険	43
13	11月2日	山形県	庄内消費生活センター	生命保険の基礎知識	43
14	11月15日	愛媛県	松山市社会福祉協議会	生命保険の基礎知識	4
15	11月16日	神奈川県	横浜市反町地域ケアプラザ	介護保険	7
16	11月19日	千葉県	船橋市消費生活センター	医療保険と介護保険	14
17	11月24日	千葉県	市原市消費生活センター	生命保険の基礎知識	12
18	12月1日	北海道	札幌消費者協会	セカンドライフと生命保険	19
19	12月2日	埼玉県	さいたま市立美園公民館	医療保険と介護保険	15
20	12月6日	鳥取県	公立鳥取環境大学	自助・共助・公助について	78
21	12月8日	埼玉県	埼玉県川越市北公民館	セカンドライフと生命保険	42
22	12月15日	東京都	港区立消費者センター	自助・共助・公助について	12
23	12月15日	香川県	観音寺市役所（中央公民館）	セカンドライフと生命保険	35
24	2月22日	東京都	東京都北区地域振興部産業振興課	セカンドライフと生命保険	14

合計 622

## (2) 従業員・職員向け学習会

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	4月6日	鳥取県	新日本海新聞社	新入社員向け研修	7
2	4月15日	大阪府	近畿財務局	公的年金と個人年金	54
3	4月21日	兵庫県	株式会社ニチリン	新入社員向け研修	5
4	4月22日	東京都	株式会社デュアルトップ	新入社員向け研修	20
5	4月26日	東京都	山王スペース&レンタル株式会社	新入社員向け研修	8
6	5月19日	東京都	三菱電機インフォメーションシステムズ労働組合	定年退職準備	62
7	5月21日	東京都	株式会社カーセブンディベロプメント	公的年金と個人年金	15
8	6月4日	東京都	全日本電線関連産業労働組合連合会	定年退職準備	40
9	6月16日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	36
10	6月16日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	36
11	6月18日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	21
12	6月18日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	21
13	7月7日	神奈川県	真鶴町役場	生命保険の基礎知識	8
14	8月6日	岩手県	岩手県教育委員会	医療保険と介護保険	80
15	8月6日	岩手県	岩手県教育委員会	公的年金と個人年金	80
16	8月17日	東京都	小平市役所市民課	公的年金と個人年金	9
17	8月23日	静岡県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	9
18	8月23日	静岡県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	9
19	8月24日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	63
20	8月24日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	63
21	9月2日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	54
22	9月2日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	54
23	9月15日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	定年退職準備	19
24	9月15日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	公的年金と個人年金	19
25	9月16日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	8
26	9月16日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年後の生活設計	8
27	9月22日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	定年退職準備	19
28	9月22日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	公的年金と個人年金	19
29	9月29日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	18
30	9月29日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	18
31	10月1日	東京都	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	1,200
32	10月8日	岩手県	岩手県医療局	定年退職準備	73
33	10月13日	愛知県	株式会社興和工業所	公的年金と個人年金	11
34	10月13日	愛知県	株式会社興和工業所	定年退職準備	11
35	10月15日	広島県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	定年退職準備	8
36	10月15日	広島県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	公的年金と個人年金	8
37	10月18日	東京都	社会福祉法人文京区社会福祉協議会	公的年金と個人年金	40
38	11月12日	愛知県	豊橋市役所総務部人事課	定年退職準備	41
39	11月15日	滋賀県	滋賀県警察本部	介護保険	10
40	11月16日	滋賀県	滋賀県警察本部	介護保険	9
41	11月16日	滋賀県	滋賀県警察本部	介護保険	10
42	11月17日	滋賀県	滋賀県警察本部	介護保険	6
43	11月17日	滋賀県	滋賀県警察本部	介護保険	8
44	11月18日	愛知県	豊橋市役所総務部人事課	定年退職準備	50
45	11月18日	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職準備	45
46	11月25日	福岡県	福岡高等裁判所	定年退職準備	22
47	11月26日	愛知県	株式会社Mizkan Partners	定年退職準備	8
48	11月29日	愛知県	株式会社Mizkan Partners	定年退職準備	10
49	11月30日	愛知県	株式会社Mizkan Partners	定年退職準備	10
50	12月1日	栃木県	栃木県経営管理部職員厚生課	子育て世代の生活設計と生命保険	30
51	12月8日	栃木県	栃木県経営管理部職員厚生課	子育て世代の生活設計と生命保険	33
52	1月27日	埼玉県	国税庁税務大学校	生命保険の基礎知識	917
53	2月18日	埼玉県	国税庁税務大学校	生命保険の基礎知識	315
54	3月4日	東京都	ゼリア新薬工業株式会社	定年退職準備	18

合計

3,775

## 4. 相談員勉強会開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	6月14日	高知県	生命保険意見交換会	保険金・給付金の受取時の注意点等	10
2	7月2日	神奈川県	大和市消費生活センター	生命保険の基礎知識、相談事例について	6
3	7月13日	徳島県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	13
4	7月14日	和歌山県	生命保険意見交換会	市場リスクを有する生命保険	28
5	7月15日	大分県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	14
6	7月18日	京都府	京都消費生活有資格者の会	医療保険と介護保険	18
7	7月20日	神奈川県	独立行政法人国民生活センター	相談事例から学ぶ	26
8	7月30日	鹿児島県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	14
9	8月19日	神奈川県	独立行政法人国民生活センター	相談事例から学ぶ	50
10	8月21日	大阪府	(公社) 全国消費生活相談員協会関西支部	相談事例から学ぶ	27
11	8月25日	島根県	生命保険意見交換会	市場リスクを有する生命保険	6
12	8月27日	新潟県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	10
13	9月15日	岡山県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	7
14	9月15日	岩手県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	3
15	9月16日	秋田県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	3
16	9月18日	愛知県	(公社) 全国消費生活相談員協会中部支部	最近の保険商品のポイント	11
17	10月6日	香川県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	5
18	10月7日	山梨県	生命保険意見交換会	市場リスクを有する生命保険	20
19	10月12日	北海道	生命保険意見交換会	保険金・給付金の受取時の注意点	9
20	10月16日	宮城県	(公社) NACS東北支部	相談事例から学ぶ	12
21	10月19日	神奈川県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	19
22	10月20日	神奈川県	独立行政法人国民生活センター	相談事例から学ぶ	150
23	10月21日	三重県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	11
24	10月27日	群馬県	生命保険意見交換会	相談事例から学ぶ	13
25	11月2日	京都府	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	13
26	11月4日	熊本県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	7
27	11月4日	北海道	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	1
28	11月8日	富山県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	8
29	11月9日	埼玉県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	8
30	11月10日	長崎県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	11
31	11月10日	北海道	生命保険意見交換会	保険金・給付金の受取時の注意点	16
32	11月10日	千葉県	生命保険意見交換会	保険金・給付金の受取時の注意点	25
33	11月11日	北海道	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	1
34	11月16日	愛知県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	8
35	11月17日	大阪府	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	6
36	12月5日	東京都	(公社) 全国消費生活相談員協会関東支部	生命保険・相談マニュアルの活用方法	43
37	12月6日	東京都	独立行政法人国民生活センター	生命保険・相談マニュアルの活用方法	42
38	12月6日	福岡県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	8
39	12月6日	佐賀県	生命保険意見交換会	保険金・給付金の受取時の注意点	33
40	12月10日	山口県	山口県消費生活センター	相談事例から学ぶ	11
41	12月20日	千葉県	流山市消費生活センター	生命保険・相談マニュアルの活用方法	5
42	1月8日	東京都	一般財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	15
43	1月22日	宮城県	(公社) 全国消費生活相談員協会東北支部	相談事例から学ぶ	14
44	1月29日	愛媛県	(公社) NACS西日本支部	生命保険・相談マニュアルの活用方法	15
45	2月15日	千葉県	松戸市消費生活センター	生命保険・相談マニュアルの活用方法	6
46	2月19日	福岡県	(公社) 全国消費生活相談員協会九州支部	相談事例から学ぶ	13
47	2月25日	福井県	(公社) 全国消費生活相談員協会北陸支部	相談事例から学ぶ	15
48	3月19日	大阪府	NPO法人消費者情報ネット事務局	相談事例から学ぶ	10
49	3月26日	東京都	一般財団法人日本消費者協会	相談事例から学ぶ	12

合計 831

## 5. 相談内容別件数（一般相談）

区分	相談内容	2021年度			2020年度	
		累計	占率	前年度比	累計	占率
I 既契約の見直しに関する相談  (理由)	1 保険料負担を減らしたい	22	2.4%	81.5%	27	2.0%
	2 保障を減らしたい	5	0.5%	33.3%	15	1.1%
	3 保障内容を変更（増額含む）したい	7	0.8%	58.3%	12	0.9%
	① 保険料の支払いが困難になったので	8	23.5%	66.7%	12	22.2%
	② 保険料をもっと節約できるのではないかと考えて	11	32.4%	73.3%	15	27.8%
	③ 保障が少ないと思うので	0	0.0%	0.0%	2	3.7%
	④ 保障が多いと思うので	5	14.7%	71.4%	7	13.0%
⑤ 生活環境の変化（結婚・就職・出生等）に合わせて	8	23.5%	66.7%	12	22.2%	
⑥ その他	2	5.9%	33.3%	6	11.1%	
		<b>34</b>	<b>3.6%</b>	<b>63.0%</b>	<b>54</b>	<b>4.1%</b>
II 既契約の診断・内容確認に関する相談  (理由)	1 既契約の保障内容を診断して欲しい	16	1.7%	64.0%	25	1.9%
	2 既契約の内容確認をしたい	56	6.0%	66.7%	84	6.3%
	① 保障内容が分からなくなったので	47	65.3%	67.1%	70	64.2%
	② 自分に合っているのか不安だから	18	25.0%	66.7%	27	24.8%
	③ 生活環境の変化（結婚・就職・出生等）に合わせて	2	2.8%	100.0%	2	1.8%
④ その他	5	6.9%	50.0%	10	9.2%	
		<b>72</b>	<b>7.7%</b>	<b>66.1%</b>	<b>109</b>	<b>8.2%</b>
III 生命保険の加入検討の相談  (理由)	1 商品内容を教えて欲しい	11	1.2%	52.4%	21	1.6%
	2 商品選択のポイントについて教えて欲しい	21	2.3%	56.8%	37	2.8%
	3 自分のニーズに合っているか教えて欲しい	49	5.3%	158.1%	31	2.3%
	4 販売している会社を教えて欲しい	18	1.9%	105.9%	17	1.3%
	5 転換における注意点を教えて欲しい	1	0.1%	50.0%	2	0.2%
	① 営業職員や代理店から勧められている新契約が妥当かどうか確認したいので	24	24.0%	92.3%	26	24.1%
	② 営業職員や代理店から勧められている転換が妥当かどうか確認したいので	5	5.0%	83.3%	6	5.6%
③ 自分で選んだ保険が妥当かどうか確認したいので	14	14.0%	233.3%	6	5.6%	
④ 生活環境の変化（結婚・就職・出生等）に合わせて	11	11.0%	44.0%	25	23.1%	
⑤ 商品内容に関心を持ったことから	33	33.0%	113.8%	29	26.9%	
⑥ その他	13	13.0%	81.3%	16	14.8%	
		<b>100</b>	<b>10.7%</b>	<b>92.6%</b>	<b>108</b>	<b>8.1%</b>
IV 契約条件に関する相談	1 告知義務について教えて欲しい	56	6.0%	65.9%	85	6.1%
	2 契約年齢範囲について教えて欲しい	0	0.0%	0.0%	3	0.5%
		<b>56</b>	<b>6.0%</b>	<b>63.6%</b>	<b>88</b>	<b>6.6%</b>
V 生命保険の仕組み・税金・保金に関する相談	1 生命保険の仕組みについて教えて欲しい	170	18.2%	75.9%	224	16.8%
	2 税金について教えて欲しい	159	17.0%	54.6%	291	21.8%
	3 各種手続きについて教えて欲しい	183	19.6%	78.5%	233	17.5%
		<b>512</b>	<b>54.9%</b>	<b>68.4%</b>	<b>748</b>	<b>56.2%</b>
VI 社会保障制度に関する相談	1 社会保障制度について教えて欲しい	<b>28</b>	<b>3.0%</b>	<b>53.8%</b>	<b>52</b>	<b>3.9%</b>
VII その他	1 営業職員・代理店に関する問い合わせ	79	8.5%	70.5%	112	8.4%
	2 その他	52	5.6%	85.2%	61	4.6%
		<b>131</b>	<b>14.0%</b>	<b>75.7%</b>	<b>173</b>	<b>13.0%</b>
一般相談合計		<b>933</b>	<b>100%</b>	<b>70.0%</b>	<b>1,332</b>	<b>100.0%</b>

## 6. 新聞・雑誌・テレビからの取材対応

### <新聞> 28回

	取材対応日	新聞(社)名	取材内容
1	2021/4/19	日本経済新聞	生活保障調査
2	2021/5/14	日本経済新聞	健康増進型保険
3	2021/5/14	日刊県民福井	中学生作文コンクール
4	2021/5/14	長崎新聞	中学生作文コンクール
5	2021/5/20	佐賀新聞社	中学生作文コンクール応募要領
6	2021/5/20	日本経済新聞	全国実態調査
7	2021/5/21	紀伊民放	中学生作文コンクール
8	2021/5/24	静岡新聞社	中学生作文コンクール
9	2021/6/15	下野新聞社	高齢者意識調査
10	2021/6/16	全国地方新聞社連合会	講師派遣、中学生作文コンクール
11	2021/6/24	西日本新聞社	高齢者意識調査
12	2021/6/28	愛媛新聞社	ライフプラン情報ブック
13	2021/7/7	西日本新聞社	高齢者意識調査
14	2021/8/11	下野新聞社	介護保障ガイド改訂
15	2021/9/17	山梨日日新聞	介護保障ガイド改訂
16	2021/9/28	読売新聞社	全国実態調査
17	2021/10/1	読売新聞社	全国実態調査
18	2022/11/5	京都新聞社	中学生作文コンクール
19	2021/11/15	日本経済新聞	保険金請求の手続き
20	2021/12/16	保険毎日新聞	全国実態調査
21	2021/12/19	山梨日日新聞	遺族保障ガイド
22	2022/1/6	毎日新聞	全国実態調査
23	2022/1/12	朝日新聞	介護保障ガイド
24	2022/2/14	神奈川新聞	全国実態調査、ライフプラン情報ブック
25	2022/3/4	産経新聞	全国実態調査
26	2022/3/7	読売新聞社	ライフプラン情報ブック
27	2022/3/11	産経新聞	全国実態調査
28	2022/3/11	山梨日日新聞	ライフプラン情報ブック

### <テレビ> 1回

	取材対応日	テレビ局名	取材内容
1	2021/5/13	テレビ朝日	生活保障調査

## 7. 研究会・セミナーの開催状況

### (1) 保険事例研究会

#### <東京>

	開催月日	テ ー マ
1	5月12日	保険金殺人の有罪判決と重大事由解除
2	6月2日	高額一時払保険契約の反公序良俗性、遺留分
3	7月7日	傷害共済契約における外来の事故と軽微な外因
4	9月1日	精神障害による自殺、免責が認められなかった事例
5	10月6日	責任開始前不担保の説明と消費者契約法、解約控除と損害賠償額の予定
6	11月10日	短期集中加入と反共済目的性
7	12月1日	年金種類変更時の説明
8	1月12日	凍死の急激性
9	2月2日	転換時の説明と消費者契約法、詐欺による取り消し、錯誤無効

#### <大阪>

	開催月日	テ ー マ
1	5月14日	医師による病名告知の有無と告知義務違反
2	6月11日	死亡保険金を民法903条の類推適用により特別受益と認めた事例
3	7月9日	精神病と自殺
4	9月10日	責任開始前不担保の説明と消費者契約法、解約控除と損害賠償額
5	10月8日	契約者貸付の日常家事債務性、民法478条
6	11月12日	終了した前保険契約と後継契約の連続性、保険会社の説明義務違反
7	12月10日	死亡保険金が遺留分算定の基礎財産となるかが受遺者と相続人の間で争われた事例
8	1月14日	アルコールの影響下での脱衣による寒冷暴露のための凍死と急激性
9	2月18日	共済契約の重大事由解除

## (2) 生保・金融法制研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月12日	契約者代理制度の創設		
2	8月5日	電子マネーと資金移動に関する規律の最近の動向		
3	9月17日	保険会社の業務範囲規制の緩和と今後の展望		
4	12月17日	一部保険またはそれに類する状況がある場合の保険代位～私保険と公保険での異同～		
5	3月18日	保険募集の電子化に係る現状と展望		

## (3) 生命保険会計研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	6月16日	IFRS17と金融規制との関連性		
2	8月3日	保険会社の決算発表と新聞報道についての考察		
3	10月14日	EUにおけるIFRS17のエンドースメント		
4	12月16日	その他有価証券に関する会計処理の再検討		
5	3月8日	経済価値ベースのソルベンシー規制に係る直近の動向について		

## (4) 生保関係法制研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月26日	バーチャル株主総会の課題と展望		
2	7月14日	高齢者・障害者の金融取引と金融機関の対応		
3	9月29日	システム開発にかかる法的紛争の論点と実務上の留意点		
4	10月27日	公益通報者保護法に基づく指針と生命保険会社への影響		
5	1月31日	無人自動運転中の傷害事故と免責事由		
6	3月30日	保険金受取人の指定と離婚の効果-アメリカ法の状況を中心に-		

### (5) 生命保険基本判例研究会

	開催月日	テ ー マ
1	5月21日	保険契約の転換に関する説明義務違反
2	6月18日	特別条件付契約と承諾前死亡
3	7月16日	保険約款の効力（保険約款の変更）
4	9月17日	保険金受取人変更の意思表示の有無・有効性等（保険金の供託）について
5	11月19日	保険金請求権の性質（固有権性）
6	12月17日	告知義務違反の主観的要件・客観的要件等について
7	1月21日	告知義務違反②（保険媒介者の告知妨害・不告知教唆、保険会社の過失・取扱疎漏）
8	2月25日	無催告失効条項と消費者契約法10条について

### (6) 人生100年時代におけるライフマネジメント研究会

		開催月日	テ ー マ
1	東京と 関西の 合同	4月30日	新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種意欲
			日本の高齢者行動経済学的特性：予備的分析
			金融リテラシーの応用研究：金融リテラシーと特殊詐欺被害
2	東京と 関西の 合同	6月24日	アンケート調査結果からみた 生命保険の需要構造 — 中年層調査からの示唆 —
			認知症が金融取引に与える影響と備えの実態
			70代と90代はどのように異なるか—「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」を中心に

### (7) 生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会

	開催月日	テ ー マ
1	6月4日	文化センター調査に関する概要説明
2	7月26日	①時系列調査についての仮説やデータの理想論に関するディスカッション ②調査見直しに関する調査会社によるレクチャー ③調査利用状況に関する情報提供
3	9月13日	①時系列調査についての仮説やデータの理想論に関するディスカッション ②調査見直しに関する有識者によるレクチャー ③業界より調査利用状況に関する情報提供
4	11月19日	①時系列調査についての仮説やデータの理想論に関するディスカッション ②ディスカッションの総括 ③2022年度生活保障調査見直しについて
5	1月24日	①2022年度生活保障調査の最終報告 ②3つの調査（全国実態調査・生活保障調査・高齢者調査）の役割及び設計に関する整理 ③2023年度調査検討の開始
6	3月31日	①Well-beingとライフデザイン、生命保険の関係について ②文化センター調査に対する業界側の期待 ③2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」に関する検討

(8) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会

保険学セミナー〈東京〉

開催月日	テ ー マ
4月17日	団体信用生命保険契約における告知義務
	自動運転をめぐる保険会社の倫理的課題 —社会受容性と保険の在り方をめぐって—
5月15日	「生命保険のデザイン」を通じたキャリア教育プログラムの開発と評価 —学習者の将来的なリスクを想定したキャリア設計を目指して—
	保険契約にかかわる課税についての説明義務
7月17日	生命保険会社におけるアセット・アロケーションと法の起源 —運用パフォーマンスと制度的補完性の関連性について—
	集団的な契約条件の変更に係る法制度の現状とそのあり方 —経営状況が悪化した保険会社を念頭に—
	承諾前死亡における保険適格性の判断
9月18日	パンデミックリスクマネジメントに関する研究
	がん検査後の医療保険加入について—詐欺該当性と告知義務違反との関係—
12月11日	生保型傷害保険（災害関係特約）の約款規定の再検討
	健康経営の今日的課題
1月22日	民間保険組織を通じた政治と経済の構造的カップリング：世紀転換期における英独 社会保険形成の比較歴史社会学
	アメリカにおける約款に関する保険契約者のduty to readルール
	保険史考察の方法

保険学セミナー〈大阪〉

開催月日	テ ー マ
4月10日	生命保険における遺伝情報の利用に関する新たな動向 —米国での議論を中心に—
	金融リテラシーの応用研究
5月8日	想像が保険需要に与える影響
	請求権代位における対応の原則
7月10日	改正公益通報者保護法成立に伴う内部通報制度の機能と役割
	健康アプリへのログインに因る「マイナスのモラルハザード」 —大量データを用いた被保険者の健康増進をめぐるインセンティブに関する研究—
	2020年金融商品販売法改正（金融サービスの提供に関する法律）と保険媒介業

9月11日	年齢および所得水準が生命保険需要に与える影響
	後悔と安堵を持つ個人におけるリスク・プーリング・アレンジメント
12月18日	保険会社における経理情報と株主の権利
	生活習慣の改善による健康増進型医療保険の保険金削減が支払能力と新契約価値に与える影響
1月8日	保険金受取人変更の意思表示の解釈とその規律
	いわゆる事業保険の支払保険料における損金該当性要件の研究 —個人事業主と法人における異同を中心として—
	保険金受取人変更の要件

#### 保険学セミナー懇談会<東京・大阪>

開催月日	場所	テ ー マ
4月10日 4月17日	大阪 東京	バーチャル株主総会の課題と展望
5月8日 5月15日	大阪 東京	ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査について
9月11日 9月18日	大阪 東京	保険会社の業務範囲規制の緩和と今後の展望
12月11日 12月18日	東京 大阪	保険契約の移転における認可の審査基準の再検討

## 8. 研究助成者・研究テーマ一覧

<若手研究者>

No.	氏名	大学・学部	役職	研究テーマ
1	石上 敬子	近畿大学 法学部	准教授	約款の内容規制における考慮事由としての抽象的利益 —ドイツにおける Allgemeininteressen をめぐる議論を契機に—
2	伊藤 晴祥	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科	准教授	サステナブルインシュランスの実現可能性に関する研究
3	王 学士	高岡法科大学 法学部	専任講師	重大事由解除における「詐欺」の意義 ：公法と私法の交錯の視点
4	壁谷 順之	長崎県立大学 地域創造学部	准教授	企業年金システムと経営者の裁量的行動に関する研究 —会計基準変更前後の確定拠出年金の国際比較を中心として—
5	川本 晃史	順天堂大学 医学部 放射線治療学講座	助教	コロナ禍における乳癌術後放射線治療を受ける患者の生命保険加入状況と短期的放射線治療による生命保険金給付の調査
6	酒井 郷平	東洋英和女学院大学 国際社会学部	講師	「生命保険を題材とした授業」を考えさせる大学生向け教育プログラムの開発 —「総合的な学習の時間」における現代的な課題を指導できる教員養成を目指して—
7	坂井 晃介	東京大学大学院 総合文化研究科国際社会科学専攻	助教	近代ドイツポリツァイ学における保険論 —私的保険企業への国家介入をめぐって—
8	サランゲレル バトバヤル	九州大学大学院 法学研究院	訪問研究員	保険約款と消費者保護の関係～日本とモンゴルの比較研究
9	富田 洋介	東洋学園大学 現代経営学部	准教授	生命保険会社におけるリスクと法の起源 —支払準備金、運用資産、保険料収入に関する国際比較—
10	長澤 昇平	東京都立大学大学院 経営学研究科	博士研究員	不妊治療における治療費負担の実情と公私保険の役割について
11	長島 光一	帝京大学 法学部	講師	生命保険訴訟における医療診断とその評価についての研究 —保険法と医事法の交錯としての医療をめぐる判断—
12	藤井 陽一朗	明治大学 商学部	専任准教授	家計内でのリスク分散と保険需要 —介護保険パズルの解消に向けた一考察—
	尾崎 祐介	早稲田大学 商学部	准教授	
13	堀 治彦	九州情報大学 経営情報学部	助教	生命保険料控除制度改正にかかる試論 —退職所得控除の今日的意義を交えて—
	宮崎 裕士	九州情報大学 経営情報学部	講師	
14	三宅 新	北海道大学大学院 法学研究科	准教授	危険増加法理と重大事由解除における免責の関係
15	吉田 悦章	京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科	特任准教授	P2P型生命保険とタカフル（イスラム保険）の類似性検証を踏まえたインシュアテックの社会価値創出機能の探求：生命保険のユニバーサル（＝宗教を超越した）デザインを求めて

<一般研究者>

No.	氏 名	大学・学部	役 職	研 究 テ ー マ
1	安部 和彦	国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科医療経営管理分野	教授	生命保険契約を用いた租税回避行為に関する研究：裁判例・裁決事例の検討を中心にして
2	諏澤 吉彦	京都産業大学 経営学部	教授	健康増進型医療保険が生命保険会社の財務状況に与える影響 —国際保険資本基準と健康保険組合データに基づく分析—
3	中村 信男	早稲田大学 商学学術院	教授	任意加入型団体保険契約における二重構造問題に対する法的解決方策の再検討
4	広瀬 純夫	信州大学経法学部 応用経済学科	教授	少子化の一因である未婚化の進展と就業環境との関係についての実証研究による検証 上記研究を基に、人生設計の変化が保険加入行動に与えた影響の考察

【2021年度優秀論文受賞者・受賞論文】

- ・最優秀論文賞 : 該当者なし
- ・優秀論文賞 : 該当者2名  
 受賞者 : 古村 聖氏 (武蔵大学経済学部 准教授)  
 受賞論文 : 家族の経済学に基づく世代間関係と民間介護保険需要に関する研究
- 受賞者 : 鄭 燦玉氏 (京都大学大学院法学研究科 特定助教)  
 受賞論文 : 保険者の意向把握義務のあり方に関する一考察—ドイツの助言義務規制から示唆を得て—
- ・研究奨励賞 : 該当者なし

## 9. 生命保険論集の掲載状況

発刊号 (発行月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
215号 (6月)	講演	行動経済学を使う～新型コロナ感染症対策と生命保険～	大阪大学	教授	大竹 文雄
	論文	高齢者雇用が前期高齢者医療制度に及ぼす影響 前期高齢者納付金に及ぼす影響を中心に	日本大学	教授	河本 淳孝
	論文	人保険契約における告知義務の運用に関する一考察 —告知すべき「重要な事実」の類型と引受審査 および告知義務違反の認定の在り方—	早稲田大学	教授	中村 信男
	論文	年金予想額と幸福度・老後経済不安	同志社大学	教授	佐々木 一郎
	論文	IFRS第17号の理論的基礎	成城大学	准教授	羽根 佳祐
	論文	米国のLife Settlementと介護資金形成	リスク・マネジメント 研究所 神奈川大学	代表取締役 客員研究員	濱崎 研治 長谷川 仁彦
	研究ノート	みらいDeCo まらないために（未来で困らないために）	明治大学 藤井陽一朗 ゼミナール		中山恵介 中村颯斗 高橋颯斗 丸山翔 秋田紗瑛 秋本啓太
	研究ノート	生活リスクに対する私的準備は進んだか？—1998 年から2016年の生活保障に関する調査から—	津田塾大学 総合政策 学部 総合政策学科4年		尾崎 晴佳
216号 (9月)	論文	承諾前死亡に関する検討 —米国法を参考に—	岩手大学	教授	深澤 泰弘
	論文	P2P保険と保険の法的定義	関西大学	教授	原 弘明
	論文	団体信用生命保険契約における告知義務	沖縄国際大学	准教授	清水 太郎
	論文	アメリカにおける約款に関する保険契約者のduty to read ルール	高岡法科大学	専任講師	王 学士
	研究ノート	企業のリスクテイクとコーポレートガバナンス —新規セグメント情報を用いた実証分析—	慶應義塾大学 柳瀬典由 研究会		貴島 大智 ジョン スンヨン 三村 勇司
216号 (別冊)		—人生100年時代におけるライフマネジメント研 究会 研究論文—			
	巻頭言	「人生100年時代におけるライフマネジメント」研 究会を終えて	京都先端科学大学	教授	西村 周三
	論文	70代と90代はどのように異なるか？ 日本の高齢者の人口動態、家族、家計支出、健康 状態などの比較	京都先端科学大学	教授	西村 周三
	論文	人生100年時代における生命保険事業の新たな取 組視点—ジェロントロジーの視点から—	ニッセイ基礎研究所 東京大学	主任研究員 客員教授	前田 展弘 秋山 弘子
	論文	長寿リスクの移転手法 —確定給付型企業年金のリスク移転—	中央大学	教授	石坂 元一
	論文	アンケート調査結果からみた生命保険の需要構造 —中年層調査からの示唆—	関西大学	教授	石田 成則
	論文	中小企業の事業承継とパフォーマンス—人生100 年時代における事業承継と生命保険・個人保証—	明治大学	教授	浅井 義裕
	論文	人生100年時代における公的年金保険の役割とWPP	慶應義塾大学	教授	権丈 善一

発刊号 (発行月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
	論文	金融リテラシーの応用研究 —人生100年時代のリスクマネジメント—	広島大学	拠点リーダー (教授)	角谷 快彦
	論文	預貯金・生命保険への高齢期の投資行動に関する 考察 —投資に関する知識とリスク性向に注目して—	東京大学 島根県立大学 東京大学 津田塾大学	助教 准教授 特任研究員 准教授	税所 真也 角 能 川口 航史 鈴木 貴久
	論文	人生100年時代の生活設計における認知症の課題	京都府立大学	教授 特任助教	成木 迅 樋山 雅美
	論文	日本の高齢者の行動経済学的特性	東北学院大学 大阪大学	准教授 特任教授	佐々木 周作 大竹 文雄
217号 (12月)	論文	ビッグバン後の生命保険業の効率性、規模・範囲 の経済性	埼玉大学大学院・住友 生命 武蔵大学 立命館大学	院生・主計部上 席部長代理 教授 教授	増井 正幸 茶野 努 播磨谷 浩三
	論文	X-Techにおける生命保険企業の企業組織 —イノベーション創出に向けた組織の構築—	兵庫県立大学	教授	田中 隆
	論文	想像が保険需要に与える影響の考察 —シミュレーション・ヒューリスティックを取り 入れた理論モデル—	明治大学 早稲田大学	専任准教授 准教授	藤井 陽一朗 尾崎 祐介
	論文	生命保険会社におけるアセット・アラケーション と法の起源 —運用パフォーマンスと制度的補完性の関連性 について—	東洋学園大学	准教授	富田 洋介
	論文	公益通報者保護法改正に伴う内部通報制度認証の 活用に与える影響	淑徳大学	准教授	日野 勝吾
	論文	リスクファイナンスを利用したパンデミックリス クマネジメントに関する一考察	青山学院大学	准教授	伊藤 晴祥
	論文	いわゆる事業保険の支払保険料における損金該 当性要件の研究 —個人事業主と法人における異同を中心として—	九州情報大学	講師	宮崎 裕士
	論文	保険を題材としたキャリア教育プログラムの開発 と評価 —将来的なリスクを想定したキャリア設計を目指 して—	東洋英和女学院大学 静岡大学	講師 准教授	酒井 郷平 塩田 真吾
	論文	民間保険組織を通じた政治と経済の構造的カッ プリング —世紀転換期における英独社会保険形成の比較 歴史社会学—	東京大学	助教	坂井 晃介
	論文	集団的な契約内容の変更に係る法制度の現状と そのあり方 —経営状況が悪化した保険会社を念頭に—	青山学院大学	助教	熊代 拓馬
218号 (3月)	論文	定年延長が退職後医療共済に及ぼす影響 —公的医療保険を補完する私的医療共済につい て—	日本大学	教授	河本 淳孝
	論文	保険史考察の方法	西南学院大学	教授	小川 浩昭
	論文	EUにおけるIFRS17のエンドースメント —年次コホートをめぐる議論—	明治大学	専任教授	弥永 真生
	論文	経済価値ベースの測定による企業会計と金融規制 の関係性の変化	静岡県立大学	教授	上野 雄史
	論文	保険金受取人変更の意思表示の解釈とその規律	東北大学	教授	得津 晶
	論文	災害関係特約の約款規定に関する一考察 —損保型傷害保険における判例法理との関係性を 中心に—	京都大学	教授	山下 徹哉
	論文	生命保険におけるゲノム情報の取扱いのあり方に 関する課題	早稲田大学	准教授	横野 恵

発刊号 (発行月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
	論文	年齢および所得水準が生命保険需要に与える影響	八戸学院大学	准教授	崔 桓碩
	論文	保険契約の移転における認可の審査基準の再検討	東京大学 日本生命	特別研究員 課長代理	松下 泰浩

2021年度

## 第11期事業報告書

2022年6月

公益財団法人 生命保険文化センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1  
新国際ビル3階

TEL (03) 5220-8510

URL <https://www.jili.or.jp/>

